

糸島市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する  
【検討報告書】

平成30年6月

糸島市学校規模適正化検討委員会

## 【はじめに】

人口減少に伴い少子化が進行することが予想される中、子どもが「生きる力」を育むことができる学校教育を将来にわたり保障する観点から、学校規模の適正化は解決すべき重要な教育課題です。また、子どもの教育条件をより良いものにするを前提として、地域の特性なども考慮したうえで、総合的に検討を進めていくことが求められています。

こうした背景の中、糸島市教育委員会では学校規模適正化検討委員会を設置し、一昨年秋以降、関係者へのアンケートの実施をはじめ複数回にわたり糸島市内の学校の適正な(望ましい)規模、適正規模の確保に向けた具体的方策について慎重に検討協議を重ね、報告書としてここに取りまとめました。

委員会では、児童生徒数の将来推計、学校規模が教育に及ぼす影響、保護者・児童生徒・教員の意識等の視点から議論を行いました。

平成30年6月29日

糸島市学校規模適正化検討委員会  
委員長 田上 哲

## ◇◇◇目 次◇◇◇

### 【～糸島市立小・中学校の適正規模（望ましい学校の規模）～】

- ◇ 1 検討(委員会設置)の背景 … P 1
- ◇ 2 糸島市の学校の現状と将来推計 … P 1
  - 児童生徒の推移・推計
    - (1) 糸島市誕生以降の経過
    - (2) 糸島市の学校規模の分布
- ◇ 3 学校規模を適正化する必要性 … P 7
  - (1) 学校規模が及ぼす影響
  - (2) 学校規模に関する保護者・児童生徒・教員の意識
- ◇ 4 糸島市立小中学校の適正規模の基準 … P 12
  - (1) 法令等から見た学校の適正規模の基準
  - (2) 糸島市における適正な学校規模
- ◇ 5 適正化に向けた方策検討で配慮すべき事項 … P 16
- ◇ 資料 《アンケート結果(抜粋)》

### 【～糸島市立小・中学校の適正規模・適正配置のための具体的方策～】

- ◇ 6 学校規模を適正化(望ましい規模へ)すべき範囲 … P 37
  - (1) 適正化すべき範囲を定める趣旨
  - (2) 適正化すべき学校の範囲
  - (3) 適正化すべき範囲に含まれない学校への対応
- ◇ 7 適正化の具体的手法 … P 38
- ◇ 8 取り組む優先順位 … P 39
  - (1) 優先順位
  - (2) 期間による取組の区分
- ◇ 9 適正化を進めるうえで配慮すべき事項 … P 40
  - (1) 児童・生徒に対し
  - (2) 保護者・地域に対し
  - (3) 通学路の安全確保
  - (4) 遠距離通学への対応
  - (5) 地域コミュニティ・防災などで果たす学校の役割

### 【～通学区域の見直しについて～】

- (1) 中学校区と小学校区との連携 … P 43
- (2) 遠距離通学解消に向けた通学区域の見直し … P 44

おわりに … P 45

## ～糸島市立小・中学校の適正規模～

### 《望ましい学校の規模》

#### 1 検討(委員会設置)の背景

学校は、単に教科等の知識や技能を習得させるだけでなく、集団の中で多様な考えに触れ、互いに認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせるなど重要な場でもあります。そうした教育を行うためには、一定の規模の児童生徒集団が確保されていることや、経験年数、専門性、男女比率等についてバランスのとれた教職員集団が配置されていることが望ましく、そのためには一定の学校規模を確保することが重要となります。

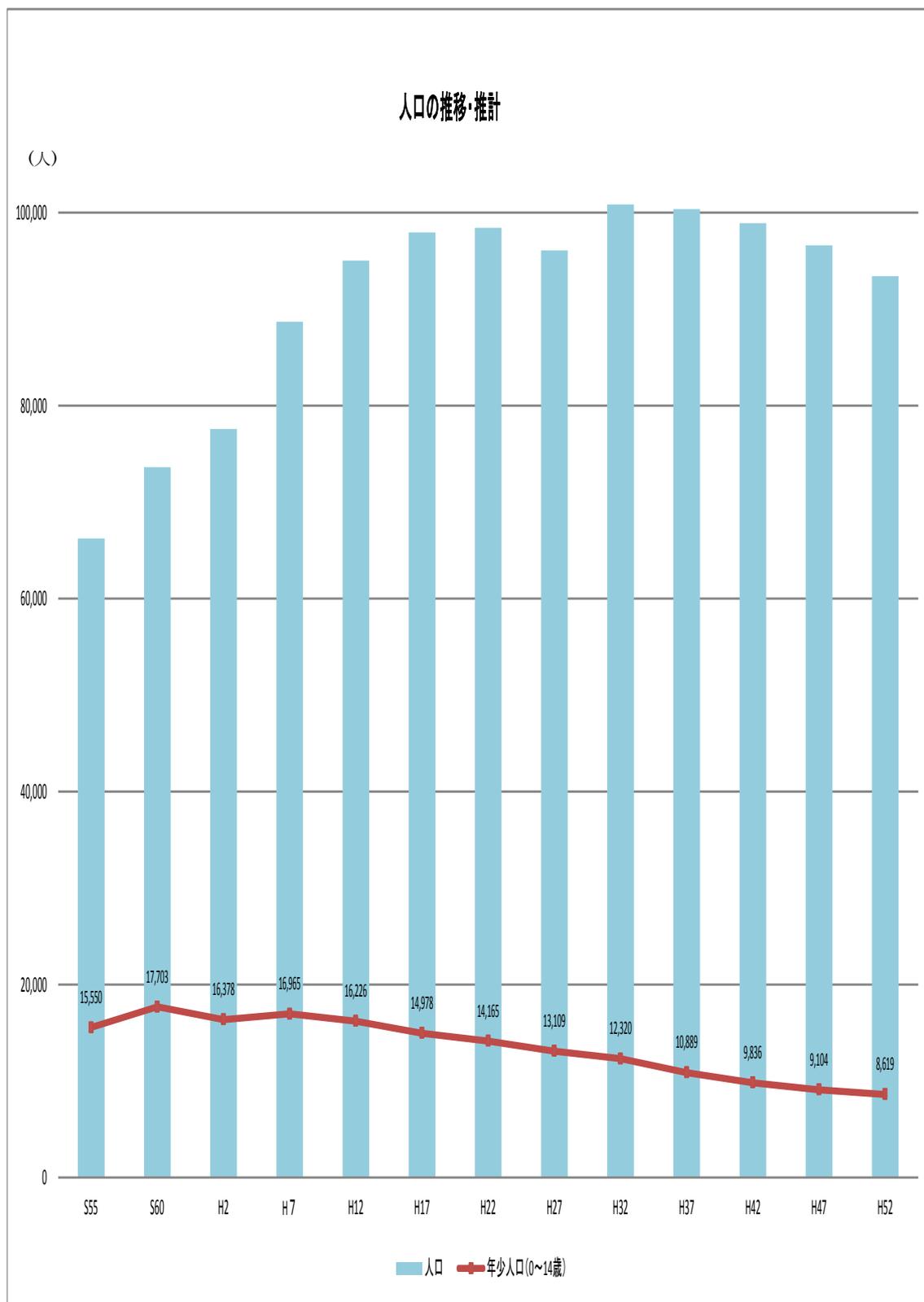
糸島市教育委員会では、子どもたちに良好な教育環境を提供するためには、どの程度の学校規模で教育が行われるのが望ましいか、また、それを実現するためにはどのような手法が必要なのかなどを検討するために、平成28年11月に学識経験者、地域代表者、学校長・保護者の代表などの学校関係者、公募による一般市民の方からなる「糸島市学校規模適正化検討委員会」を設置し、調査・検討を開始しました。

#### 2 糸島市の学校の現状と将来推計

##### ○糸島市の人口

糸島市の人口は、昭和50年代から急速に増加し、昭和50年度の59,697人から平成22年度には98,435人へと急激に増加しました。しかしながら少子・高齢化に伴う全国的な人口減少が見込まれる中、糸島市でも今後は人口の減少が見込まれます。特に、14歳以下の年少人口については大幅な減少が見込まれるところです。

【図表1】



※H27年度までは国勢調査人口、H32年度以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計方法で、住民基本台帳の数値を基に試算

## ○児童生徒の推移・推計

糸島市立小・中学校の児童生徒数は、過去47年ほどを振り返るとピーク時の平成6年11,244人の約75% (8,481名) まで減少しています。(平成28年5月時点)

全ての学年においてクラス替えが出来ない学校が、小学校16校中4校で、中学校においても1校存在するなど、学校の小規模化が進んでいます。

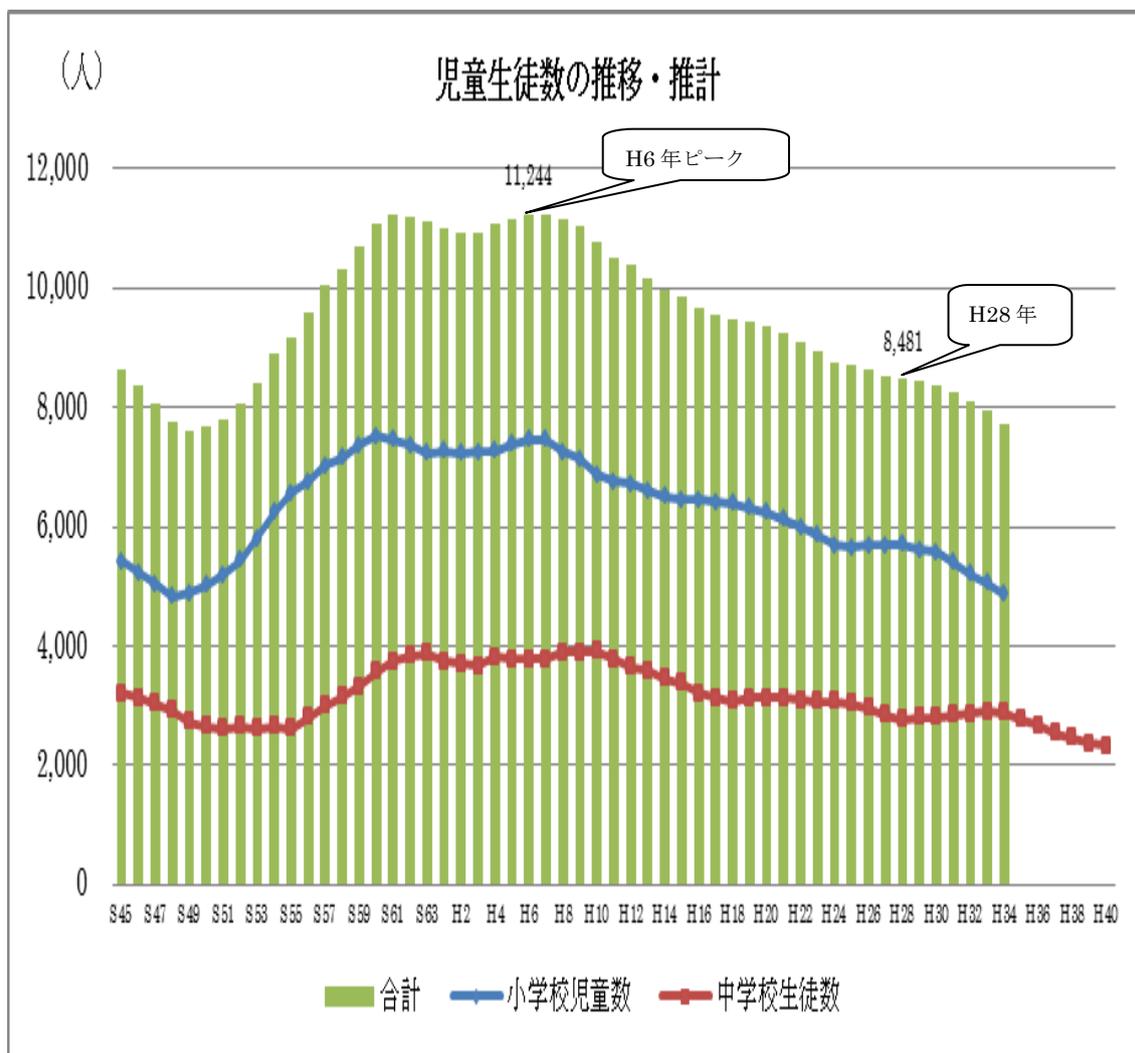
特に、山間部や沿岸部など、一部の地域で児童生徒数の減少傾向にあり、さらにこれからの本市の人口構成をみても、少子高齢化の進行は避けられず、ますます小規模化が進むことは予想されます。

### ※クラス替えができない学校 (1学年単学級)

小学校：姫島小、長糸小、一貴山小、桜野小

中学校：福吉中

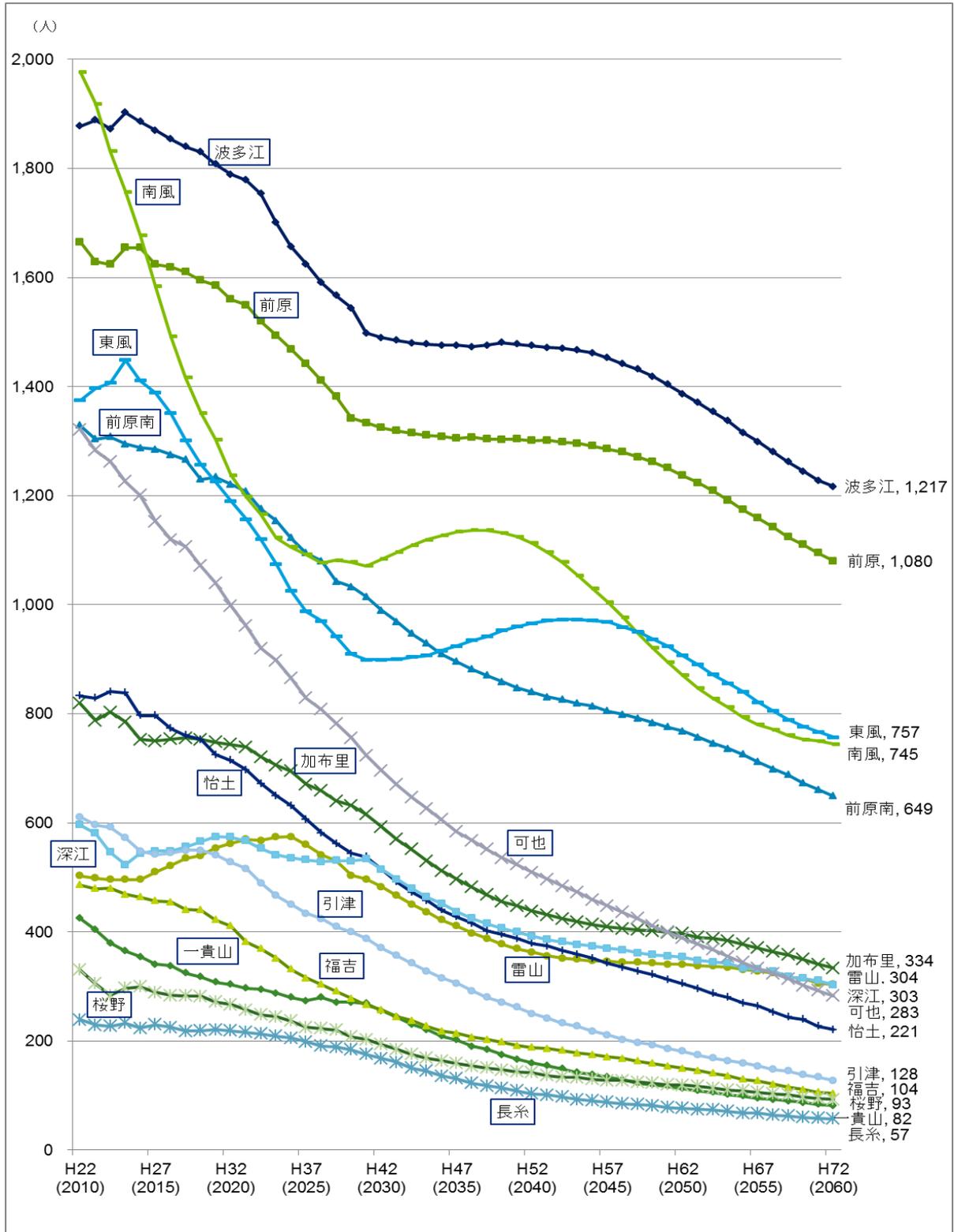
【図表2】



※H28までは学校基本調査数値、推計については現在の就学前児童や児童生徒の学年進行による推計

【図表3】

地域(校区)ごとの年少人口(0~14歳の推計)



※H26年までの数値は住民基本台帳人口、H27以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計方法で、住民基本台帳の数値を基に試算



## (2) 糸島市の学校規模の分布

学校教育法施行規則で標準とされている12～18学級の範囲には市内小学校16校中**4校** (25%)、中学校では6校中**1校** (17%)の分布に留まっています。

【図表5】

### ○小学校

規模区分	学級数 (クラス)	平成28年度
過小規模(5学級以下)	2	姫島小
	3	
小規模 (6学級～11学級)	6	長糸小 一貴山小 桜野小
	7	福吉小
	8	雷山小
	9	深江小 引津小
	11	
	12	加布里小 怡土小
標準規模 (12学級～18学級)	13	
	15	
	17	前原南小
	18	可也小
大規模 (19学級～30学級)	19	東風小
	21	南風小
	22	前原小
	23	波多江小

平成34年度		
姫島小		
長糸小	一貴山小	桜野小
福吉小	引津小	
雷山小	深江小	
加布里小、怡土小は小規模校		
加布里小	怡土小	
可也小		
前原南小	南風小	
東風小		
南風小、東風小は標準規模校へ		
前原小	波多江小	

※学級数は通常学級数

### ○中学校

規模区分	学級数 (クラス)	平成28年度
小規模 (3学級～11学級)	3	福吉中 姫島分校
	4	
	7	二丈中
	10	
標準規模 (12学級～18学級)	11	志摩中
	13	
大規模 (19学級～30学級)	18	前原中
	19	前原東中
	20	前原西中

平成40年度		
福吉中	姫島分校	
二丈中		
志摩中		
前原中		
前原東中		前原東中は標準規模校へ
前原西中		

※学級数は通常学級数

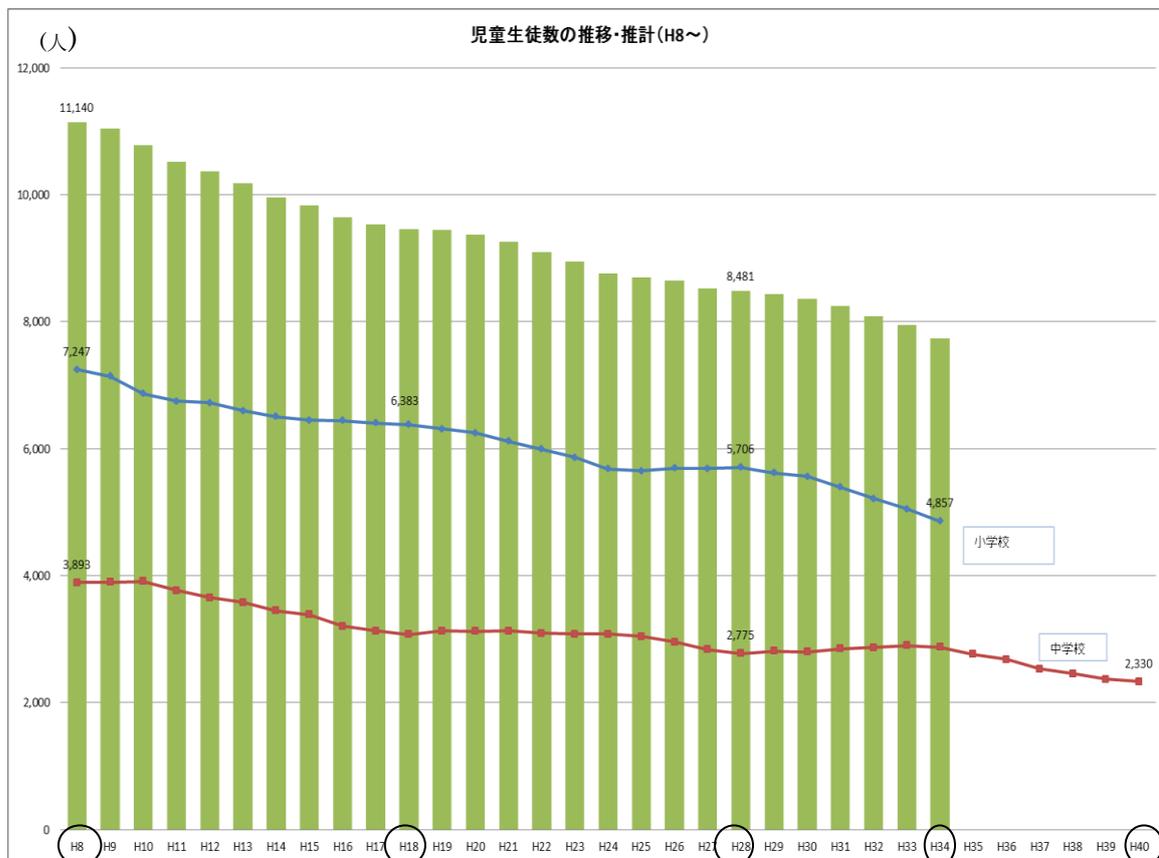
### ◇ 糸島市における短期的に見た児童生徒の推計

小学校では、約20年前(平成8年)糸島市全体では7,247名であった児童数が10年前(平成18年)には6,383名となり864名が減少し、更に平成28年5月の調査時点では5,706名となっており、20年の間に1,541名が減少しています。

平成28年4月時の住基上の未就学者を単純に学年進行し、推計した場合、住宅事情や社会状況に特段の効果薄い現況下では、0歳児が就学する平成34年度には更に現状の児童数より約850名程度が減少することも想定されます。

中学校においても同様にこの20年間で糸島市全体では1,118名が減少しており、平成40年度には更に約440名程度が減少するものと想定されます。

【図表6】



※H28までは学校基本調査数値、推計については現在の就学前児童や児童生徒の学年進行による推計

### 3 学校規模を適正化する必要性

#### (1) 学校規模が及ぼす影響

【図表12】P 17 参照

文部科学省の資料や本年1月に実施した市民アンケートなどから、小規模な学校や大規模な学校にはそれぞれ、次のような特徴や課題が見られます。

#### 【小規模な学校】

##### 《学習面・生活面》

- ・管理職を含めて、全教員がほぼ全ての児童生徒の顔・名前を知っているため、生徒指導面の共通理解が得られやすく、きめ細かな指導が行いやすい。
- ・学校行事等で、児童生徒一人ひとりの個々の活動機会も設定しやすい。
- ・集団における個々の児童の役割や位置づけが固定化しがちで、社会性が育ちにくい。
- ・合唱や合奏など集団で取り組む学習などではグループ編成が難しくなり、

中学校における部活動では、顧問となる教員の数が少ないことや、活動できる部活動が限られるため、生徒の希望に合った多様な部活動を行うことが困難となり、糸島市でも同様の状況です。【図表13】P 18 参照

- ・学年・単学級の場合、人間関係の固定化などの問題に対応する手立てが少なくなる。

#### 《学校運営面》

- ・学校施設・設備の利用については、利用時間等の調整がしやすい。
- ・教員の配置については、学級数に基づく配置基準により決定され、中学校は教科担任制であり、必要な授業時間数に対応する正規の教職員が配置されない場合がある。

#### 《その他》

- ・保護者や地域社会との連携が取りやすい。
- ・PTA 活動等における保護者一人当たりの負担が大きくなりやすい。

### 【大規模な学校】

#### 《学習面・生活面》

- ・クラス替えがしやすいことから、人間関係が固定化されず、児童生徒にとって多様な考え方に触れながら社会性の発達を促しやすい。
- ・運動会などの学校行事では活気が生じやすい。
- ・児童生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。
- ・学校行事等で児童生徒個々の活動機会が設定しにくい。

#### 《学校運営面》

- ・教員配置については、同じ教科の教員が複数いるため、教科の指導方法について情報交換ができる。
- ・校務分掌を組織的に行いやすい。
- ・学年間の教員相互の連絡・連携のための手間や時間が必要となり、生徒指導では共通理解に立った適切な指導を行うための会議等も必要となる。
- ・運動場や体育館の供用、特別教室利用の競合が生じ、日常の教育活動に制約を生じやすい。

#### 《その他》

- ・保護者や地域社会との連携が難しくなりやすい。
- ・PTA 活動等における保護者一人当たりの負担を分担しやすい。

## (2) 学校規模に関する保護者・児童生徒・教員の意識

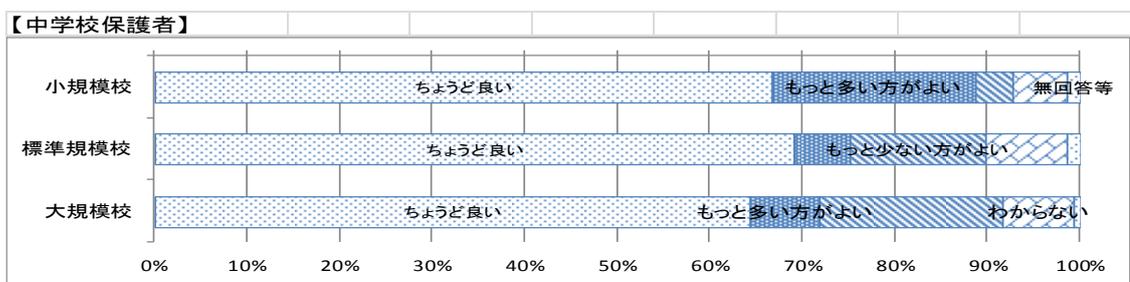
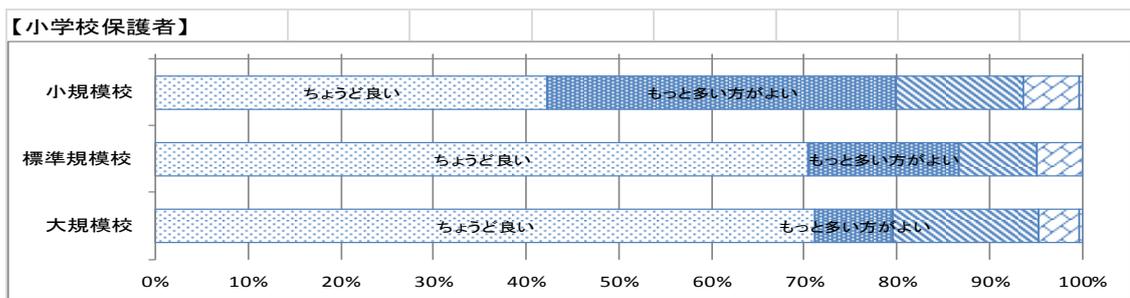
保護者・児童生徒・教員に対するアンケート結果より【関係資料 1】

### ◇現在の学校規模への意識・理想とする1学年の学級数の回答

#### ア) 現在の1学年の学級数への意識

##### ◆保護者【図表7】

	小学校			中学校		
	小規模校	標準規模校	大規模校	小規模校	標準規模校	大規模校
ちょうど良い	<b>42.3%</b>	70.5%	71.2%	66.6%	69.1%	64.2%
もっと多い方が良い	<b>37.6%</b>	16.1%	8.4%	<b>21.9%</b>	5.9%	7.6%
もっと少ない方が良い	13.7%	8.5%	<b>15.8%</b>	4.1%	14.7%	<b>19.7%</b>



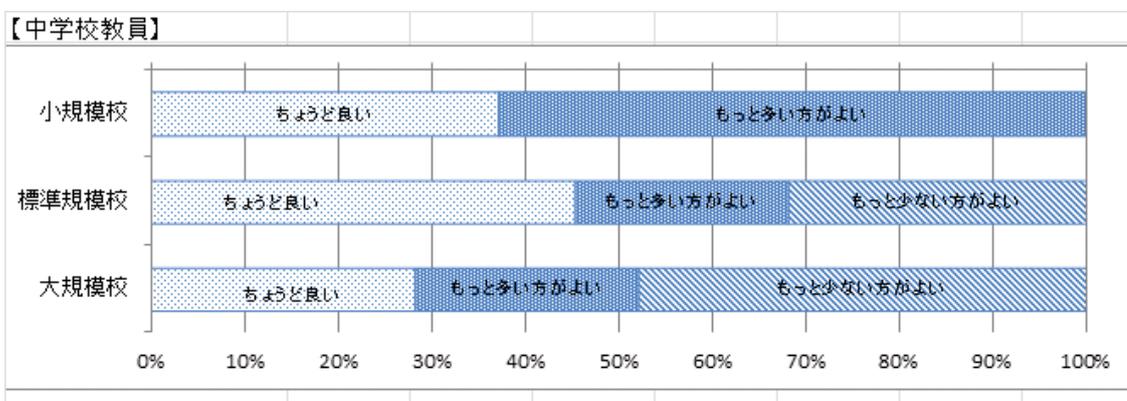
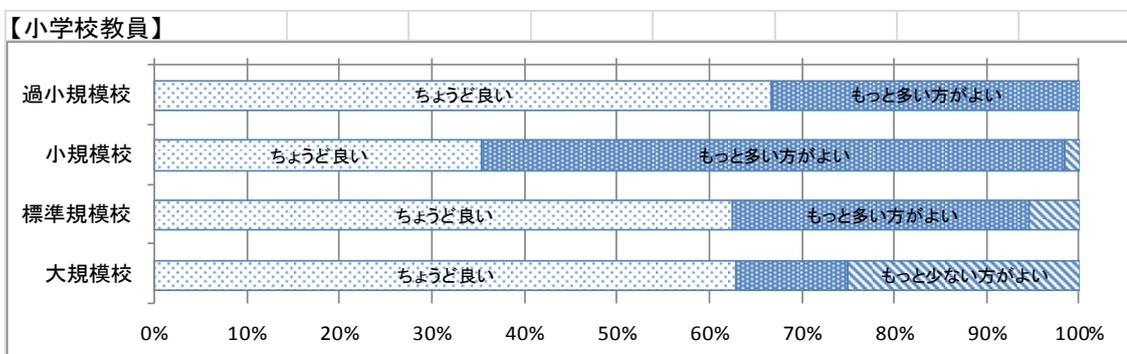
##### ◆児童・生徒【図表8】

	児童			生徒		
	小規模校	標準規模校	大規模校	小規模校	標準規模校	大規模校
ちょうど良い	62.8%	62.7%	72.9%	60.1%	76.5%	74.9%
もっと多い方が良い	<b>19.0%</b>	17.5%	11.9%	<b>15.5%</b>	0.0%	5.5%
もっと少ない方が良い	12.3%	14.2%	7.4%	6.5%	8.8%	7.0%

◆教 員【図表9】

学級数	小学校				中学校		
	過小規模校	小規模校	標準規模校	大規模校	小規模校	標準規模校	大規模校
ちょうど良い	66.7%	<b>35.4%</b>	62.6%	62.9%	37.2%	45.5%	28.3%
もっと多い方がよい	33.3%	<b>63.0%</b>	32.0%	12.1%	<b>62.8%</b>	22.7%	23.9%
もっと少ない方がよい	0.0%	1.6%	5.4%	<b>25.0%</b>	0.0%	31.8%	<b>47.8%</b>

※集計上、その他回答、無回答があるため100%とはならない。



現在の学校規模に対しては、特に小学校では小規模校の「ちょうど良い」の回答割合が低くなっています。また、小規模校では「もっと多い方がよい」、大規模校では「もっと少ない方がよい」の回答が保護者、教員では割合が高くなっています。

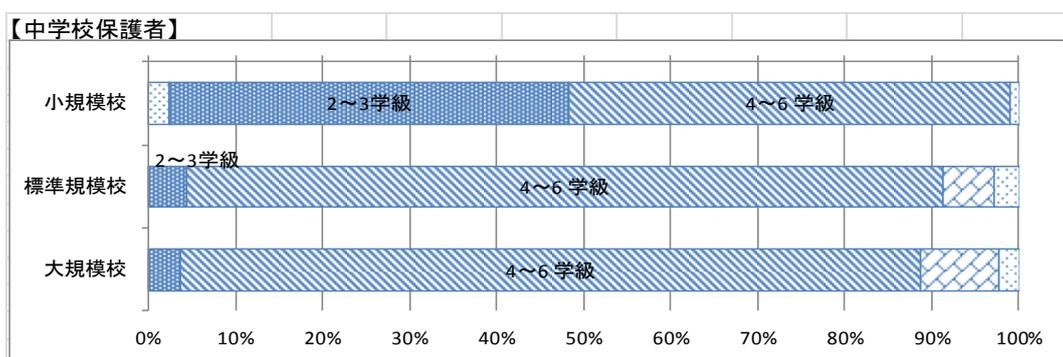
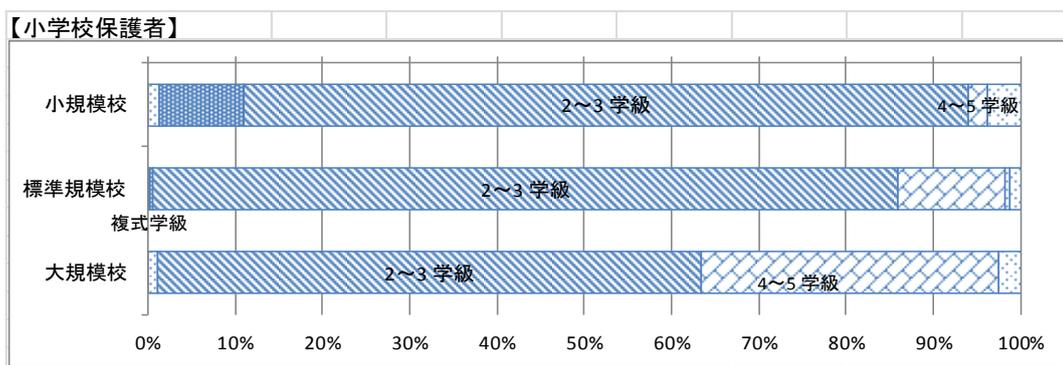
児童生徒の回答では、保護者や教員の回答のような顕著な差は見られませんが、これは異なる規模の学校の現状が把握できないことが考えられます

## イ) 理想と思われる1学年の学級数

### ◆保護者【図表10】

学級数	小学校			中学校		
	小規模校	標準規模校	大規模校	小規模校	標準規模校	大規模校
1	9.7%	0.4%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%
2～3	<b>82.8%</b>	<b>85.2%</b>	<b>62.2%</b>	45.8%	4.4%	3.7%
4～5 (6)	2.2%	12.3%	34.0%	<b>50.6%</b>	<b>86.8%</b>	<b>84.9%</b>

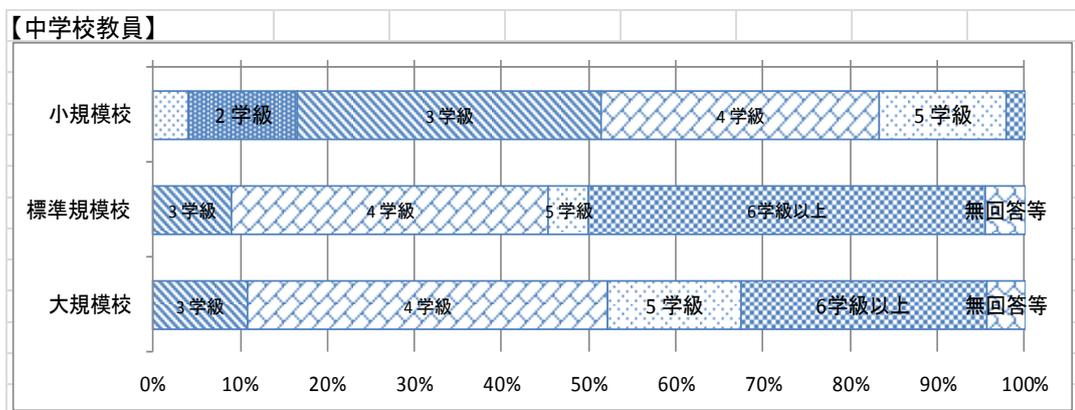
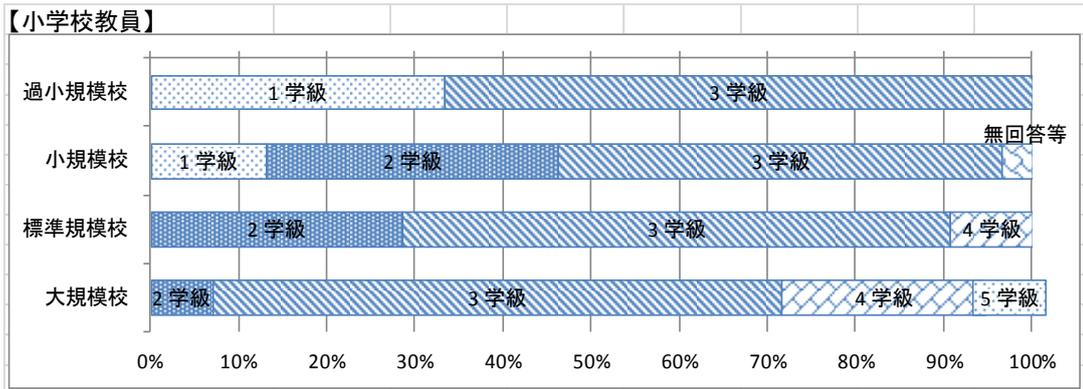
※ ( ) は中学校



### ◆教員【図表11】

学級数	小学校				中学校		
	過小規模校	小規模校	標準規模校	大規模校	小規模校	標準規模校	大規模校
1	33.3%	13.2%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%
2	0.0%	33.2%	28.6%	7.0%	12.5%	0.0%	0.0%
3	<b>66.7%</b>	<b>50.3%</b>	<b>62.1%</b>	<b>64.6%</b>	<b>34.7%</b>	9.1%	10.9%
4	0.0%	0.0%	9.3%	23.1%	31.9%	36.4%	<b>41.3%</b>
5					14.4%	4.5%	15.2%
6以上					2.2%	<b>45.5%</b>	28.3%

※集計上、その他回答、無回答があるため100%とはならない。



理想と思われる1学年の学級数については、小学校保護者は「2～3学級」、中学校保護者は「4～6学級」の回答割合が7～8割を占めており国の基準と同様の結果となっています。

教員では、小学校で約6割の教員が「3学級」と回答しており、中学校では約4割の教員が「4学級」と回答しています。

## 4 糸島市立小中学校の適正規模の基準

### (1) 法令等から見た学校の適正規模

学校は一定の規模での教育環境が望まれており、学校の規模に関しては学校教育法施行規則で標準的な学級数を定めており、小学校12～18学級（1学年2～3学級）、中学校12～18学級（1学年4～6学級）と規定されています。（特別支援学級の学級数を除く）また、学級の編制にあたっての国の基準は、小学校1・2年生は「35人」で1学級を編制し、3年生以上は「40人」で1学級を編制します。中学校は「40人」で1学級を編制することとなっています。糸島市においても同様です。

### ○学校教育法施行規則

第41条 小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。

ただし、地域の実態その他により特別の事情がある時は、この限りでない。

<※同上の規定は、第79条で中学校に準用>

### ○義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令

(適正な学校規模の条件)

第4条 法第3条第1項の第4号の適正な規模の条件は、次の各号に掲げるものとする。

- ・ 学級数が、小学校及び中学校にあつてはおおむね十二学級から十八学級までであること。
- ・ 通学距離が、小学校にあつてはおおむね四キロメートル以内、中学校及び義務教育学校にあつてはおおむね六キロメートル以内であること。
- ・ 5学級以下の学級数の学校と12学級から18学級の学校とを統合する場合は、24学級までとすること。

## 学級数による学校規模の分類

(公立小・中学校の国庫負担事業認定申請の手引きから引用)

	小学校 (学級数)	中学校 (学級数)
過少規模校	1～5	1～2
小規模校	6～11	3～11
適正規模校	12～18	12～18
大規模校	19～30	19～30
過大規模校	31学級以上	31学級以上

## (2) 糸島市における適正な学校規模

本検討委員会における検討では、文部科学省が示す課題の確認などを行い、保護者や児童生徒、また、教育現場で様々な学校規模の経験を持つ教員へのアンケートも行いました。

その中で、現在の学校規模に対する満足度は、保護者では小規模校での満足度が低く(42.3%)、小規模校では「もっと多い方が良い」(小学校 37.6%、中学校 21.9%)が、大規模校では「もっと少ない方が良い」(小学校 15.8%、中学校 19.7%)の回答割合が高くなっています。

教員の回答では、傾向は保護者と同様ですが、教員は様々な規模の学校の勤務経験もあることから、回答割合が顕著に表れています。小学校では小規模校の満足度が低く(35.4%)、中学校では小規模校、大規模校いずれの満足度も低く(小学校 37.2%、中学校 28.3%)なっています。また、小規模

校において「もっと多い方がよい」（小学校 63.0%、中学校 62.8%）、大規模校では「もっと少ない方がよい」（小学校 25.0%、中学校 47.8%）の回答割合が高くなっています。【図表 7、図表 9】

理想と思われる 1 学年の学級数については、保護者では国基準と同様に 1 校当たり 12～18 学級の回答割合が小、中学校いずれも高く（小学校 76.7%、中学校 74.1%）なっています。【P 30、P 32】

教員の回答では、全体平均で小学校では 1 学年 3 学級（60.9%）、中学校では 1 学年 4 学級（36.5%）の回答割合が高く、保護者同様に国の基準の回答割合が 7 割を超えていますが、中学校の小規模校では 1 学年 3 学級の回答も高くなっています（34.7%）。【P 33、P 35】

また、教員配置の面を見た場合、中学校は教科担任制であり、指導方法の工夫改善や校内研究体制の充実を図るためには、同じ教科の教員を複数配置することが望まれます。特に授業時数の多い 5 教科(国語、社会、数学、理科、外国語(英語))に複数の教科担任を配置するためには 9 学級以上が必要となります。

以上のとおり、これらのアンケート結果などを踏まえるとともに、良好な教育環境が確保できるという観点を重視し、糸島市として望ましい学校規模を下記のとおり決めました。

学 校	望ましい学校規模
小 学 校	12 学級～18 学級
中 学 校	9 学級～18 学級

※ 上記基準に基づいた糸島市の現状分類

《小学校》

【平成 30 年 5 月 1 日時点】

学校規模	学級数	数(校)	該当校
望ましい学校規模に属さない(小規模)	11 学級以下	8	姫島小、長糸小、一貴山小、桜野小、福吉小、雷山小、深江小、引津小
<b>望ましい学校規模</b>	<b>12~18 学級</b>	<b>5</b>	加布里小、怡土小、前原南小、東風小、可也小
望ましい学校規模に属さない(大規模)	19 学級以上	3	南風小、前原小、波多江小

《中学校》

【平成 30 年 5 月 1 日時点】

学校規模	学級数	数(校)	該当校
望ましい学校規模に属さない(小規模)	8学級以下	2	福吉中、二丈中
<b>望ましい学校規模</b>	<b>9~18学級</b>	<b>2</b>	<b>志摩中、前原中</b>
望ましい学校規模に属さない(大規模)	19学級以上	2	前原東中、前原西中

## 5 適正化に向けた方策検討で配慮すべき事項

適正な学校規模の実現に向けては、安全で良好な教育環境の確保を優先し進めていくことが重要ですが、一方で学校が地域で果たす役割などにも配慮していく必要があります。

また、適正な規模に満たない学校については将来的な見込も考慮した方策を検討する必要があります。

### ○ 通学における安全性

適正化による通学環境の変化については、安全性に十分配慮する必要があります。また、通学距離についても、児童生徒への負担を考慮し、手法も含めた検討が必要です。

### ○ 学校が地域で果たす役割

学校は、地域の拠点施設としてシンボリック役割を果たしており、地域コミュニティや防災施設など様々な役割を果たしています。こうした視点も踏まえた検討が必要です。

### ○ 地域（学校）により異なる課題による検討

学校規模による課題は、適正規模に満たない学校でも学級数が大きく異なることによる課題の大きさや、その状態が期間的に短期、長期など時間的な差異もあります。こうした視点も踏まえた検討が必要です。

◇学校規模が学校教育に及ぼす影響

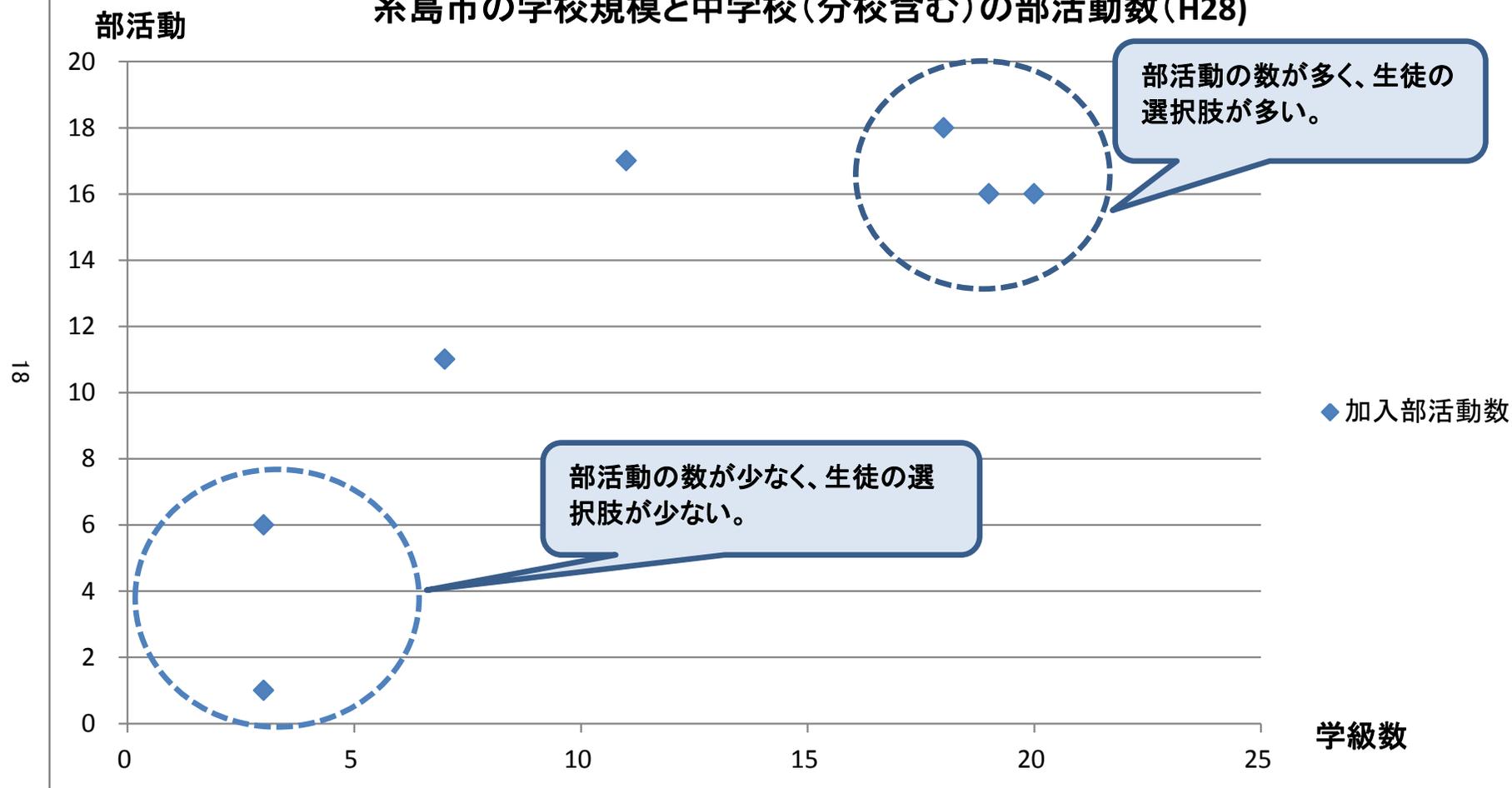
【図表12】

観 点	視点	【小規模校】 ←←←←←←←←←← 【標準規模校】 →→→→→→→→→→ 【大規模校】 1～11学級 12～18学級 19学級以上		
		該当		
		【小】 姫島小、長糸小、一貴山小、桜野小、雷山小、深江小、福吉小、引津小	【小】 加布里小、怡土小、前原南小、東風小、可也小	【小】 前原小、波多江小、南風小
		【中】 二丈中、福吉中、志摩中	【中】 前原中	【中】 前原東中、前原西中
○子どもにとって	・学習指導	一人ひとりに細かくできる 集団競技等学習が成立しない 部活動数が減少する	⇔ ⇔ ⇔	画一的、一斉的になる 多様な授業形態が実施できる 部活動の選択幅がある
	・生活指導	一人ひとりが大切にされる 目が届き、問題行動等を把握しやすく、個に応じた対応ができる。	⇔ ⇔	一人ひとりの存在感が薄れる 問題行動等を把握しづらく、きめ細かな対応が行き届かない
	・人間関係	切磋琢磨が少なく、固定しやすい クラス替えが出来ず、社会性が育ちにくい	⇔ ⇔	切磋琢磨があり、自立性が発達する クラス替えによる新たな人間関係ができる
	・行事	出番が増えるが、企画・編成が制約される	⇔	出番は薄れるが、競い合う環境や集団活動に接する機会が増える
○教師にとって	・研修	指導計画、教材研究等が、独自の判断になりがちである	⇔	教員相互の連携、情報交換の機会が増え、指導が多様化する
	・仕事負担	校務分掌の負担が増大する 個人対応になる	⇔ ⇔	校務分掌の負担が減少する チームを組んで対応できる
	・人間関係	交流、情報交換の場が減る	⇔	交流、情報交換の場が増える
○学校運営にとって	・学級編制	複式学級が発生する	⇔	大規模・過大規模学級になる
	・教員配置	教科担任を配置できなくなる	⇔	各教科バランスよく配置できる
	・指導体制	画一化される	⇔	習熟度別学習、IT等多様化する
	・年齢構成	偏りがあり、経営が停滞化する	⇔	バランスがよく、経営が活性化する

17

【図表13】

### 糸島市の学校規模と中学校(分校含む)の部活動数(H28)



○ 学校規模等に対する保護者、児童生徒、教職員へのアンケート結果(抜粋)

◇調査目的:「子どもたちのより良い教育環境づくり」を具体的に検討するための資料

◇調査期間:平成29年1月15日～平成29年1月25日

◇調査方法

① 調査対象(回答者)

- (1) 児童及びその保護者(市内小学校3年生・5年生の1学級 1,658人)
- (2) 生徒及びその保護者(中学校2年生各2学級 727人)
- (3) 学校関係者(各小中学校の教員定数の50%) 287人
- 合計 2,672人

② 実施方法・・・学校を通じて配布・回収(無記名)

③ 調査項目

(1) 児童・生徒及び保護者

調査方法	学校を通じて調査票を配布、回収(封緘の上)
調査項目	<保護者> ・学校名、学年 ・現状の1学年、学級数の満足度、理由、望ましいクラス数 ・望ましい通学距離、通学手法 ・学校数や通学距離など現状の配置等に対する意識 <児童・生徒> ・現状の1 学年、学級数の満足度、理由

(2) 教員

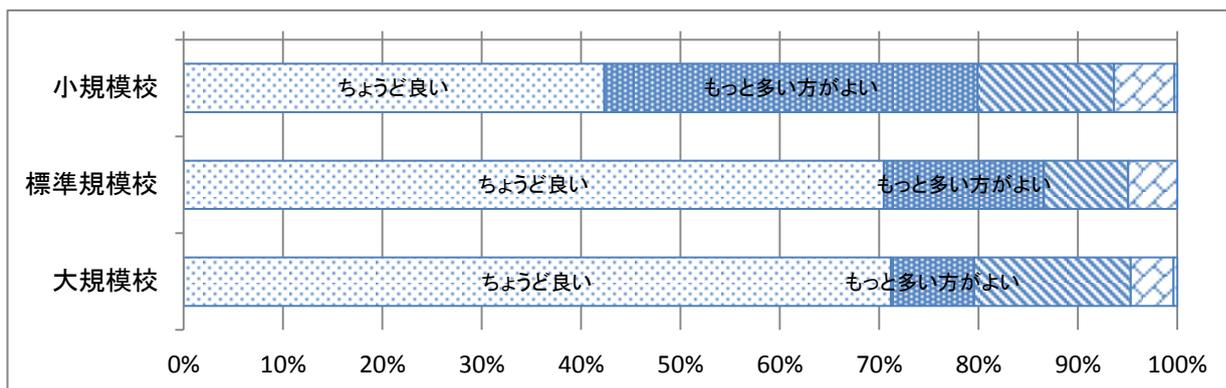
調査方法	学校を通じて調査票を配布、回収(封緘の上)
調査項目	・学校名 ・現状の1 学年、学級数の満足度、望ましい数、理由 ・学校数や通学距離など現状の配置等に対する意識

# I. 現状の学級数について

## ◎ 【小学校保護者】

### ■ 規模別

	小規模校	標準規模校	大規模校	平均
ちょうど良い	<b>42.3%</b>	<b>70.5%</b>	<b>71.2%</b>	61.3%
もっと多い方がよい	<b>37.6%</b>	16.1%	8.4%	20.7%
もっと少ない方がよい	13.7%	8.5%	15.8%	12.7%
わからない	6.1%	4.9%	4.3%	5.1%
無回答等	0.3%	0.0%	0.4%	0.2%
合計	100%	100%	100%	100.0%



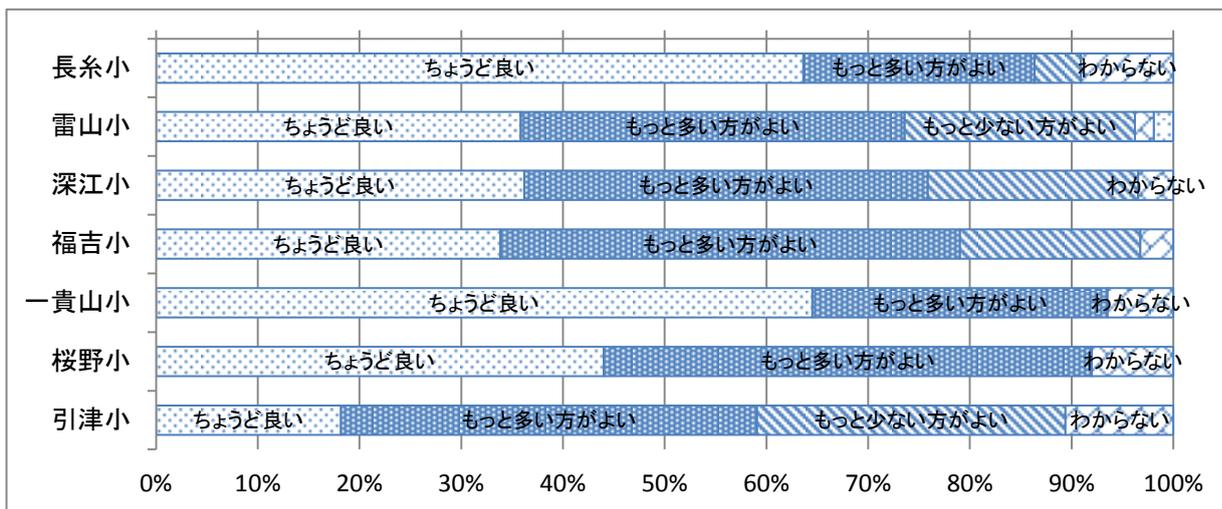
1学年の学級数については、大規模校になるにしたがって「ちょうど良い」の回答割合が多くなっている。小規模校では、「もっと多い方がよい」の回答割合が標準規模校・大規模校に比べ高くなっている。

### ■ 学校別

#### 【小規模校】

※( )は全通常学級数

	長糸小 (6)	雷山小 (8)	深江小 (9)	福吉小 (7)	一貴山小 (6)	桜野小 (6)	引津小 (9)
ちょうど良い	63.6%	35.8%	36.2%	33.9%	64.5%	44.0%	18.2%
もっと多い方がよい	22.7%	<b>37.7%</b>	<b>39.7%</b>	<b>45.2%</b>	29.0%	<b>48.0%</b>	<b>40.9%</b>
もっと少ない方がよい	4.5%	22.6%	20.7%	17.7%	0.0%	0.0%	30.3%
わからない	9.1%	1.9%	3.4%	3.2%	6.5%	8.0%	10.6%
無回答等	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

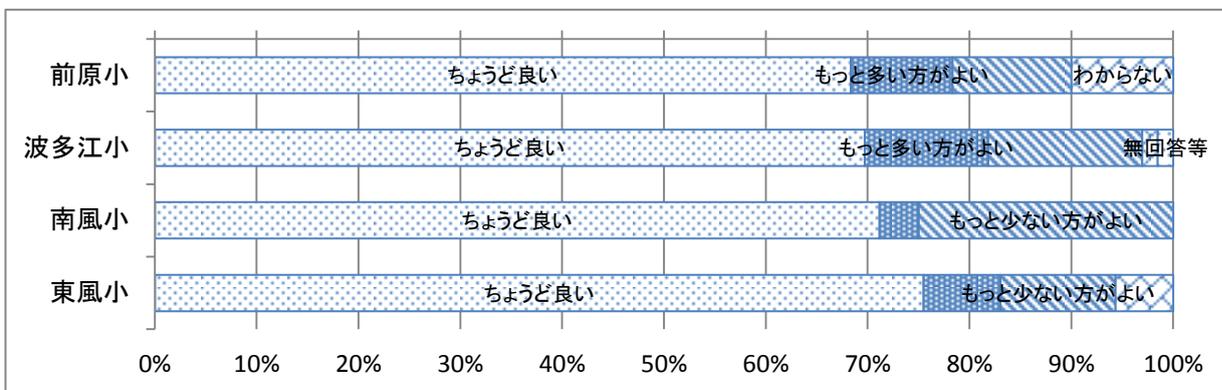


小規模校のうち、長糸小、一貴山小を除く5校で「もっと多い方がよい」の回答が「ちょうど良い」の回答を上回っている。

【大規模校】

※( )は全通常学級数

	前原小 (22)	波多江小 (23)	南風小 (21)	東風小 (19)
ちょうど良い	<b>68.3%</b>	<b>69.7%</b>	<b>71.2%</b>	<b>75.5%</b>
もっと多い方がよい	10.0%	12.1%	3.8%	7.5%
もっと少ない方がよい	11.7%	15.2%	<b>25.0%</b>	11.3%
わからない	10.0%	1.5%	0.0%	5.7%
無回答等	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%
合計	100%	100%	100%	100%

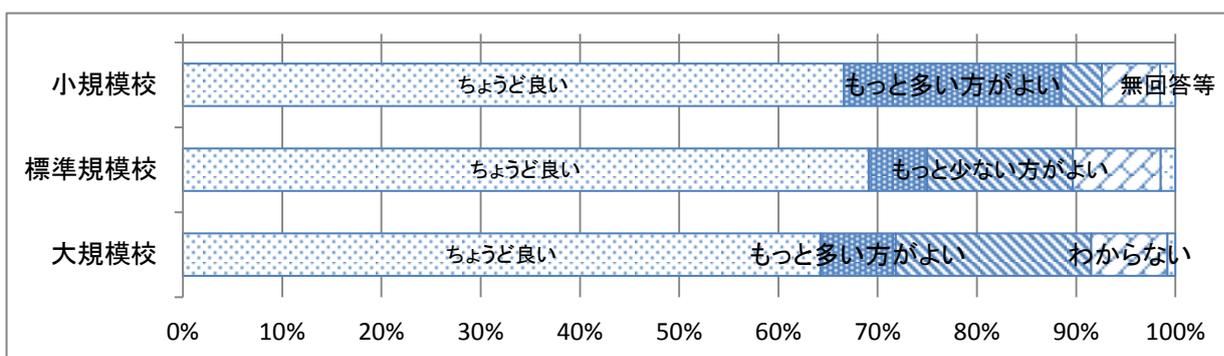


大規模校のうち、比較的学級数が少ない学校(東風小、南風小)ほど「ちょうど良い」の回答割合が高い。

## ◎ 【中学校保護者】

### ■ 規模別

	小規模校	標準規模校	大規模校	平均
ちょうど良い	66.6%	69.1%	64.2%	66.7%
もっと多い方がよい	<b>21.9%</b>	5.9%	7.6%	11.8%
もっと少ない方がよい	4.1%	14.7%	<b>19.7%</b>	12.8%
わからない	5.9%	8.8%	7.7%	7.5%
無回答等	1.5%	1.5%	0.8%	1.3%
合計	100%	100%	100%	100.0%



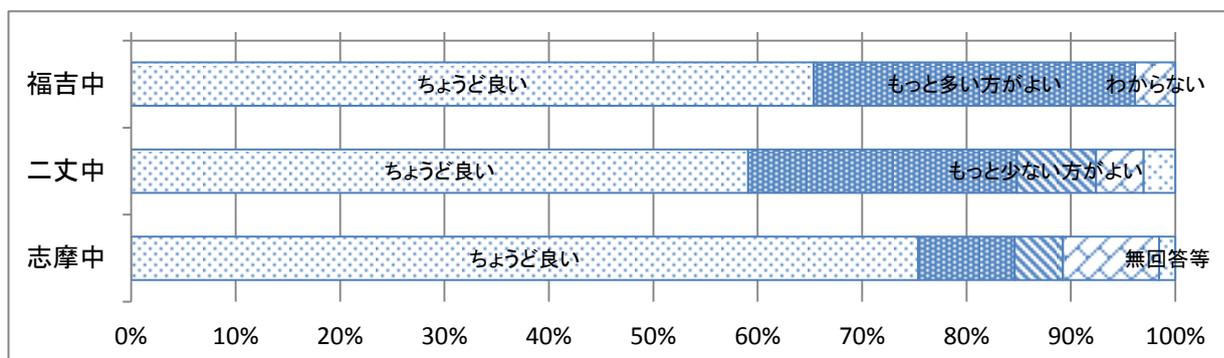
規模が小さくなるほど「もっと多い方がよい」の回答割合は高くなっている。一方で、規模が大きくなるほど「もっと少ない方がよい」の割合は高くなっている。

### ■ 学校別

#### 【小規模校】

※( )は全通常学級数

	福吉中 (3)	二丈中 (7)	志摩中 (11)
ちょうど良い	65.4%	59.1%	75.4%
もっと多い方がよい	<b>30.8%</b>	<b>25.8%</b>	9.2%
もっと少ない方がよい	0.0%	7.6%	4.6%
わからない	3.8%	4.5%	9.2%
無回答等	0.0%	3.0%	1.5%
合計	100%	100%	100%

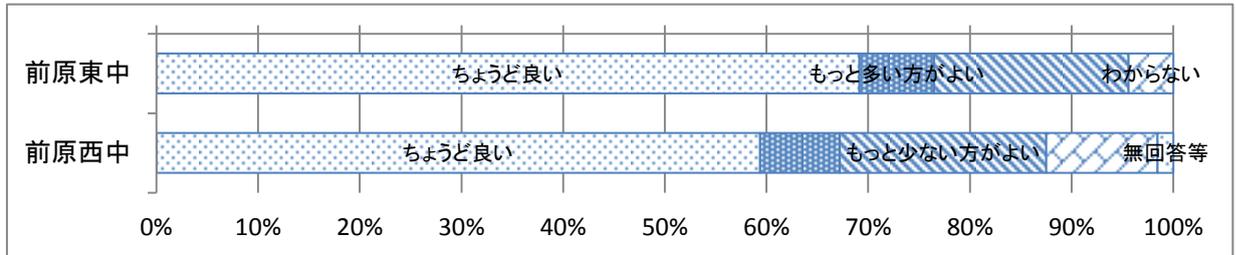


小規模校のうち、学級数が少ない学校ほど「もっと多い方がよい」の回答割合が高い。

## 【大規模校】

※( )は全通常学級数

	前原東中 (19)	前原西中 (20)
ちょうど良い	69.1%	59.4%
もっと多い方がよい	7.4%	7.8%
もっと少ない方がよい	19.1%	20.3%
わからない	4.4%	10.9%
無回答等	0.0%	1.6%
合計	100%	100%

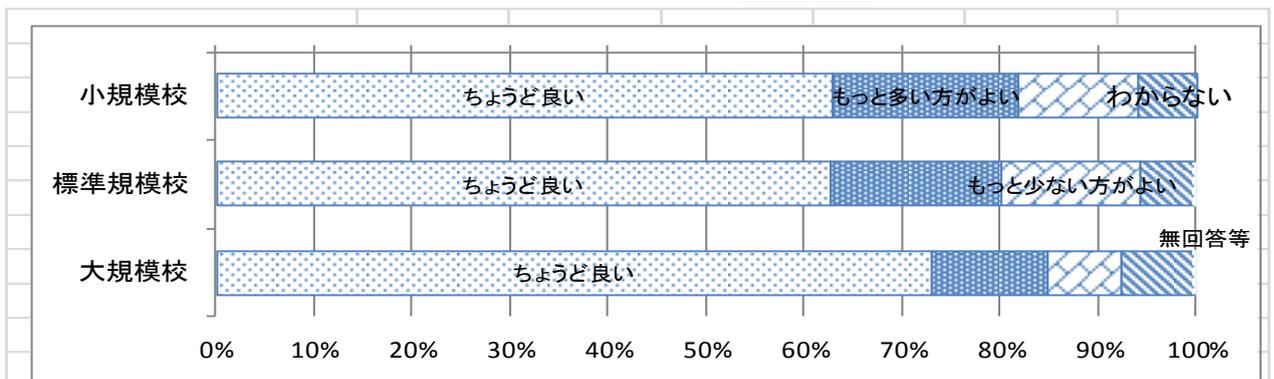


大規模校のうち、学級数が少ない前原東中の方が「ちょうど良い」の回答割合が高い。

## ◎ 【小学校児童】

### ■ 規模別

	小規模校	標準規模校	大規模校	平均
ちょうど良い	<b>62.8%</b>	<b>62.7%</b>	<b>72.9%</b>	66.1%
もっと多い方がよい	<b>19.0%</b>	17.5%	11.9%	16.1%
もっと少ない方がよい	12.3%	14.2%	7.4%	11.3%
わからない	5.6%	5.3%	7.3%	6.1%
無回答等	0.2%	0.3%	0.4%	0.3%
合計	100%	100%	100%	100.0%



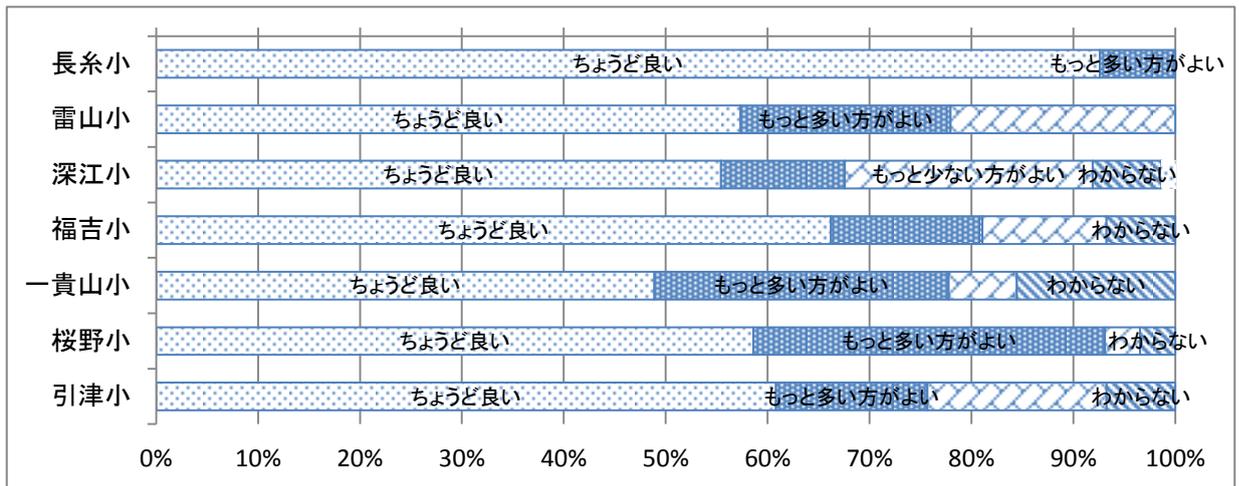
1学年の学級数については、保護者回答と同様、大規模校になるにしたがって「ちょうど良い」の回答割合が高くなっている。

## ■ 学校別

### 【小規模校】

※( )は全通常学級数

	長糸小 (6)	雷山小 (8)	深江小 (9)	福吉小 (7)	一貴山小 (6)	桜野小 (6)	引津小 (9)
ちょうど良い	92.6%	57.4%	55.4%	66.2%	48.9%	58.6%	60.8%
もっと多い方がよい	7.4%	20.6%	12.2%	14.9%	<b>28.9%</b>	<b>34.5%</b>	14.9%
もっと少ない方がよい	0.0%	22.1%	24.3%	12.2%	6.7%	3.4%	17.6%
わからない	0.0%	0.0%	6.8%	6.8%	15.6%	3.4%	6.8%
無回答等	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

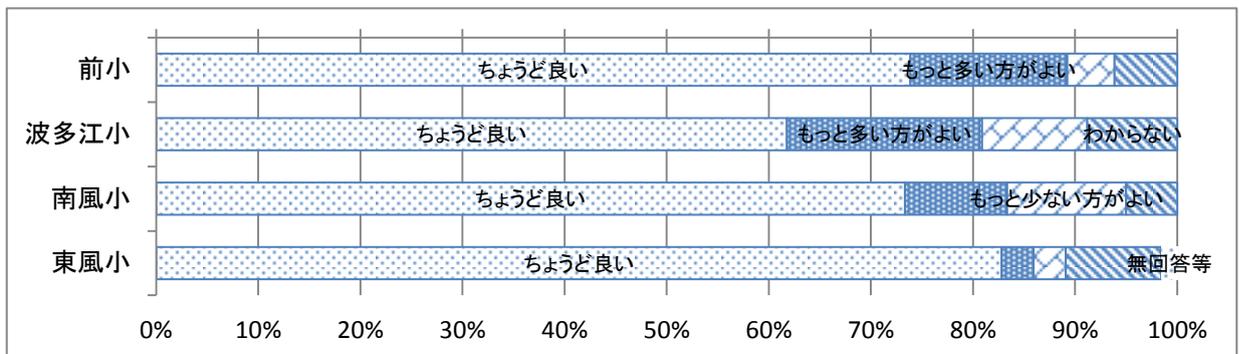


長糸小、福吉小を除く学校では「ちょうど良い」の回答割合が低く、特に単級クラスの学校（一貴山小、桜野小）は「もっと多い方がよい」の回答割合が高い。（一貴山小(28.9%)、桜野小(34.5%)）

### 【大規模校】

※( )は全通常学級数

	前原小 (22)	波多江小 (23)	南風小 (21)	東風小 (19)
ちょうど良い	73.8%	61.8%	73.3%	<b>82.8%</b>
もっと多い方がよい	15.4%	19.1%	10.0%	3.1%
もっと少ない方がよい	4.6%	10.3%	11.7%	3.1%
わからない	6.2%	8.8%	5.0%	9.4%
無回答等	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
合計	100%	100%	100%	100%

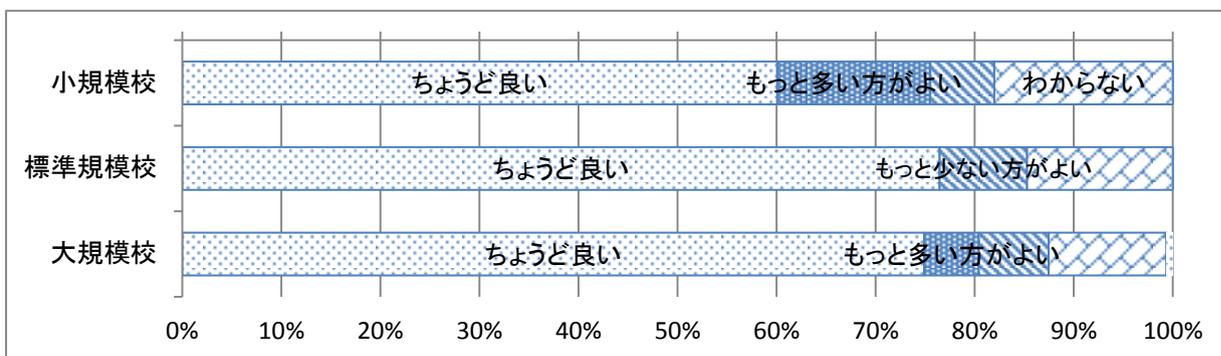


保護者と同様に大規模校のうち、比較的学級数が少ない学校（東風小）では「ちょうど良い」の回答割合が高い。

## ◎ 【中学校生徒】

### ■ 規模別

	小規模校	標準規模校	大規模校	平均
ちょうど良い	60.1%	<b>76.5%</b>	74.9%	70.5%
もっと多い方がよい	<b>15.5%</b>	0.0%	5.5%	7.0%
もっと少ない方がよい	6.5%	8.8%	7.0%	7.4%
わからない	18.0%	14.7%	11.9%	14.9%
無回答等	0.0%	0.0%	0.7%	0.2%
合計	100%	100%	100%	100.0%



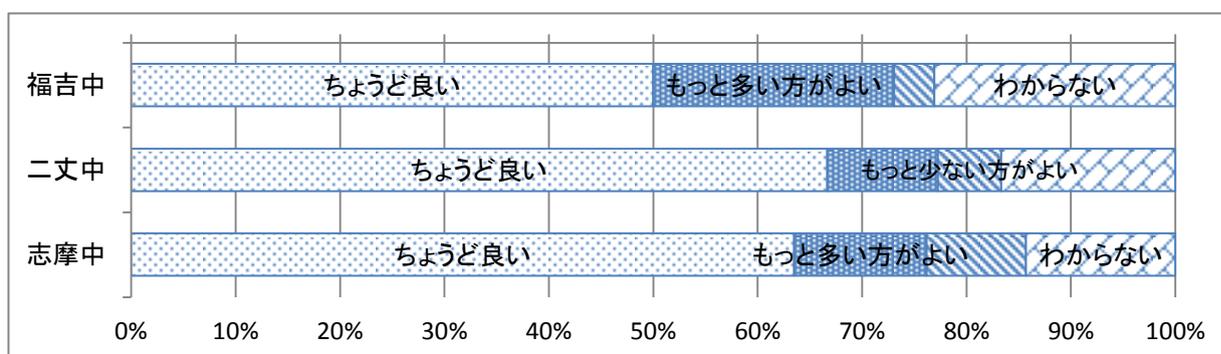
「ちょうど良い」の回答は、標準規模校がもっとも高く(76.5%)、小規模校では「もっと多い方がよい」の割合が高い(15.5%)。

### ■ 学校別

#### 【小規模校】

※( )は全通常学級数

	福吉中 (3)	二丈中 (7)	志摩中 (11)
ちょうど良い	<b>50.0%</b>	66.7%	63.5%
もっと多い方がよい	<b>23.1%</b>	10.6%	12.7%
もっと少ない方がよい	3.8%	6.1%	9.5%
わからない	23.1%	16.7%	14.3%
無回答等	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100%	100%	100%

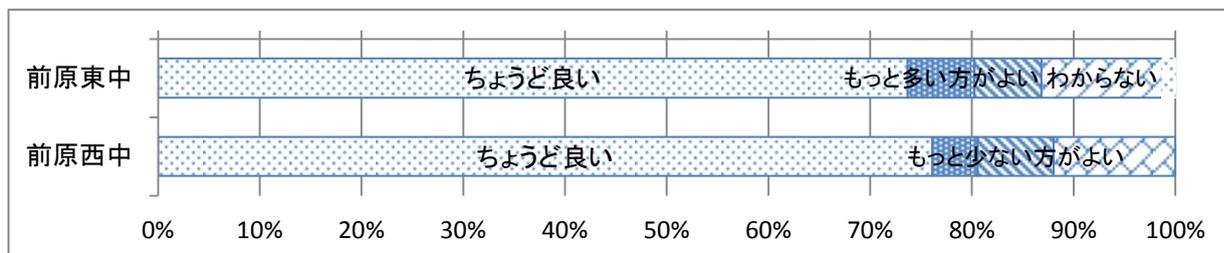


1学年単級クラスの福吉中は「ちょうど良い」の回答割合が低くなっており(50.0%)、「もっと多い方がよい」の回答割合が高い(23.1%)。

## 【大規模校】

※( )は全通常学級数

	前原東中 (19)	前原西中 (20)
ちょうど良い	73.7%	76.1%
もっと多い方がよい	6.6%	4.5%
もっと少ない方がよい	6.6%	7.5%
わからない	11.8%	11.9%
無回答等	1.3%	0.0%
合計	100%	100%

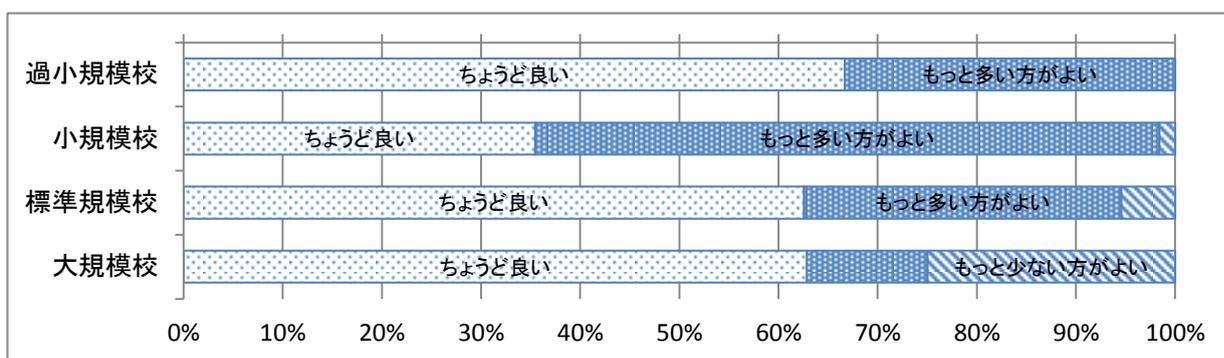


大規模校では、学校による回答割合の差はあまり見られず、「ちょうど良い」の回答割合は標準規模校と差がほとんどない。

## ◎ 【小学校教員】

### ■ 規模別

	過小規模校	小規模校	標準規模校	大規模校	平均
ちょうど良い	66.7%	<b>35.4%</b>	<b>62.6%</b>	<b>62.9%</b>	56.9%
もっと多い方がよい	33.3%	<b>63.0%</b>	32.0%	12.1%	35.1%
もっと少ない方がよい	0.0%	1.6%	5.4%	<b>25.0%</b>	8.0%
無回答等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100%	100%	100%	100%	100.0%



(※過小規模校の姫島小(1校)についてはサンプル数(3名)。)

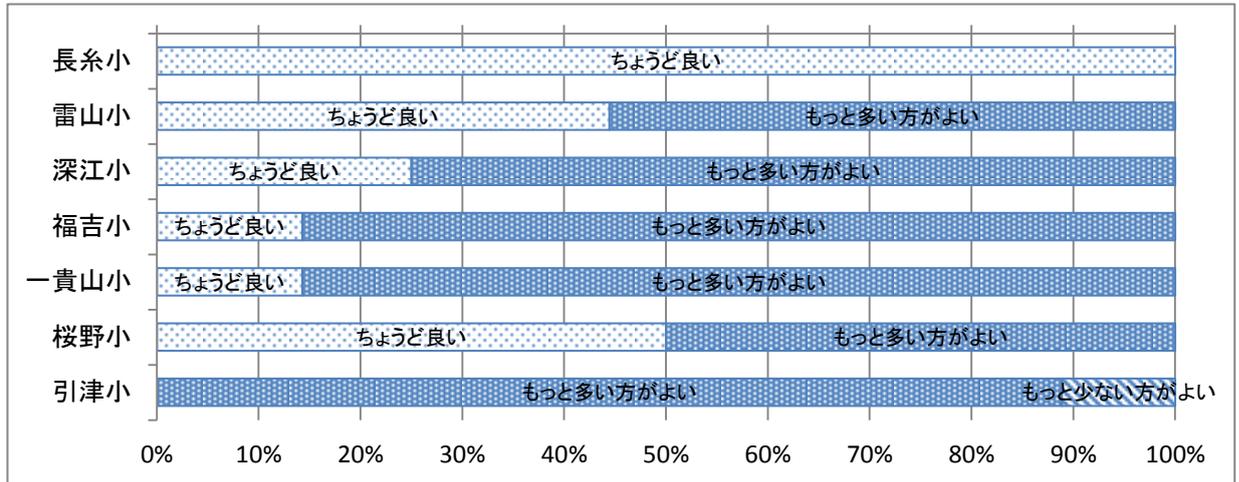
全体では「ちょうど良い」の回答割合が56.9%となっており、標準規模校や大規模校では、「ちょうど良い」の回答割合60%を超えているが、小規模校では35.4%と低くなっており、「もっと多い方がよい」の割合は63%と高い。一方で、大規模校では「もっと少ない方がよい」の回答割合が25%となっている。

## ■ 学校別

### 【小規模校】

※( )は全通常学級数

	長系小 (6)	雷山小 (8)	深江小 (9)	福吉小 (7)	一貴山小 (6)	桜野小 (6)	引津小 (9)
ちょうど良い	100.0%	44.4%	25.0%	14.3%	14.3%	50.0%	0.0%
もっと多い方がよい	0.0%	<b>55.6%</b>	<b>75.0%</b>	<b>85.7%</b>	<b>85.7%</b>	50.0%	<b>88.9%</b>
もっと少ない方がよい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
無回答等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

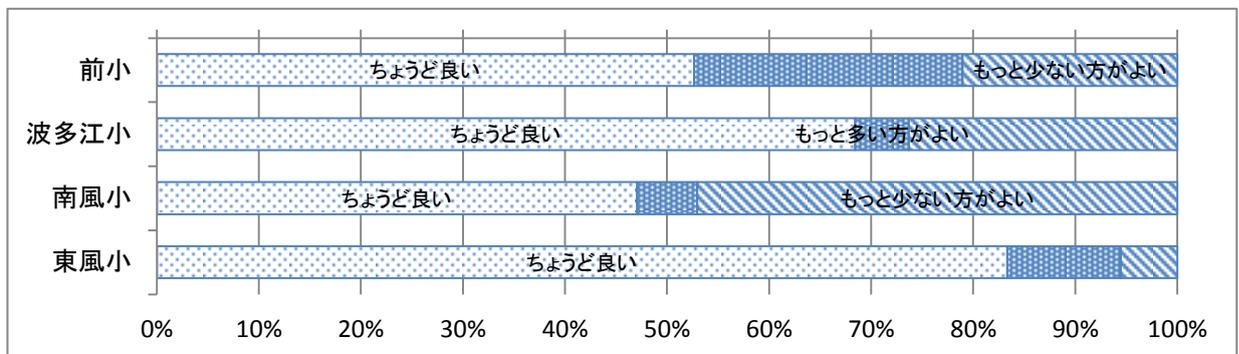


小規模校のうち、長系小、桜野小を除く5校で「もっと多い方がよい」の回答が「ちょうど良い」の回答を大きく上回っている。長系小を除くと「もっと多い方がよい」の回答割合は73.5%と非常に高い。

### 【大規模校】

※( )は全通常学級数

	前原小 (22)	波多江小 (23)	南風小 (21)	東風小 (19)
ちょうど良い	52.6%	68.4%	47.1%	<b>83.3%</b>
もっと多い方がよい	26.3%	5.3%	5.9%	11.1%
もっと少ない方がよい	21.1%	26.3%	<b>47.1%</b>	5.6%
無回答等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100%	100%	100%	100%

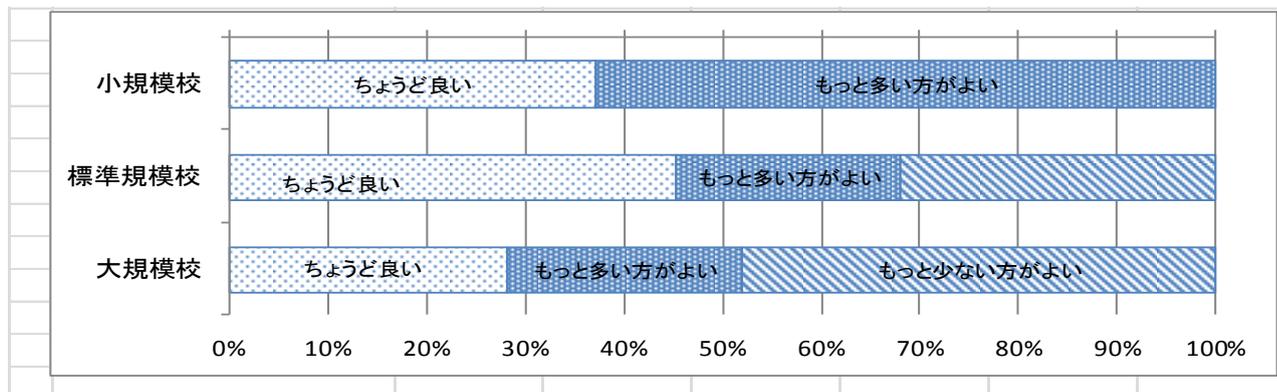


保護者や生徒と同様に大規模校のうち、比較的学級数が少ない学校(東風小)では「ちょうど良い」の回答割合が高い。

## ◎ 【中学校教員】

### ■ 規模別

	小規模校	標準規模校	大規模校	平均
ちょうど良い	37.2%	45.5%	28.3%	37.0%
もっと多い方がよい	<b>62.8%</b>	22.7%	23.9%	36.5%
もっと少ない方がよい	0.0%	31.8%	<b>47.8%</b>	26.5%
無回答等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100%	100%	100%	100.0%



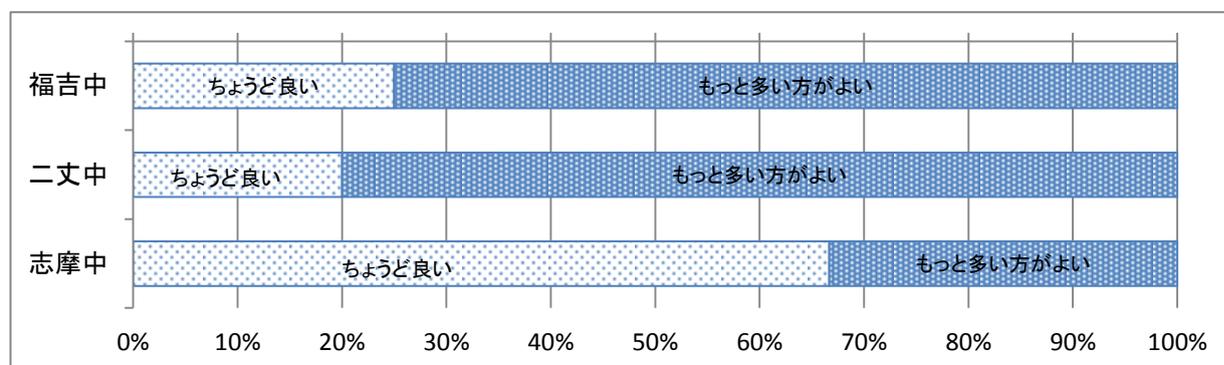
全体では「ちょうど良い」の回答割合が37%となっており、規模が小さくなるほど、「もっと多い方がよい」の回答割合が高く、一方で規模が大きくなるほど「もっと少ない方がよい」の割合が高くなっている。

### ■ 学校別

#### 【小規模校】

※( )は全通常学級数

	福吉中 (3)	二丈中 (7)	志摩中 (11)
ちょうど良い	25.0%	20.0%	66.7%
もっと多い方がよい	<b>75.0%</b>	<b>80.0%</b>	33.3%
もっと少ない方がよい	0.0%	0.0%	0.0%
無回答等	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100%	100%	100%

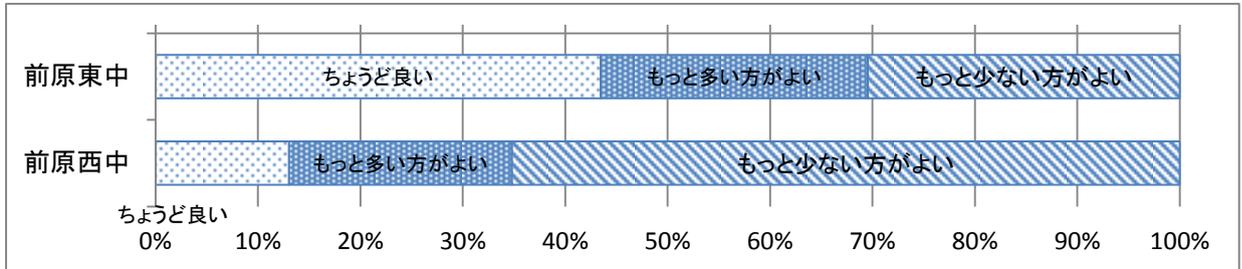


学級数が少ない福吉中、二丈中では「ちょうど良い」の回答が20%代にとどまり、「もっと多い方がよい」の回答割合が75～80%と非常に高くなっている。

【大規模校】

※( )は全通常学級数

	前原東中 (19)	前原西中 (20)
ちょうど良い	<b>43.5%</b>	13.0%
もっと多い方がよい	26.1%	21.7%
もっと少ない方がよい	30.4%	<b>65.2%</b>
無回答等	0.0%	0.0%
合計	100%	100%



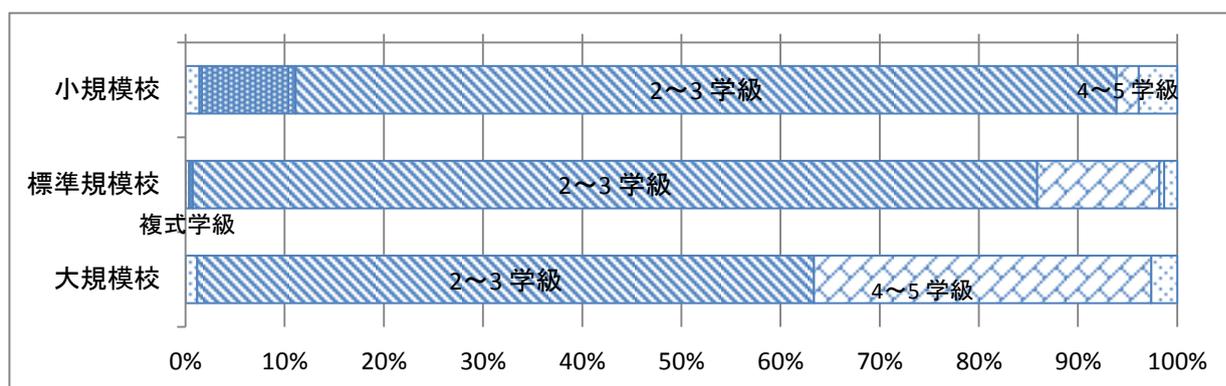
大規模校のうち、学級数が多い前原西中の方が「ちょうど良い」の回答割合が低く、「もっと少ない方がよい」の回答が65.2%となっている。

## II. 理想と思われる学級数について

### ◎ 【小学校保護者】

#### ■ 規模別

	小規模校	標準規模校	大規模校	平均
複式学級	1.4%	0.4%	1.2%	1.0%
1学級	9.7%	0.4%	0.0%	3.3%
2～3学級	<b>82.8%</b>	<b>85.2%</b>	<b>62.2%</b>	<b>76.7%</b>
4～5学級	2.2%	12.3%	34.0%	16.2%
6学級以上	0.0%	0.5%	0.0%	0.2%
無回答等	3.9%	1.3%	2.6%	2.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



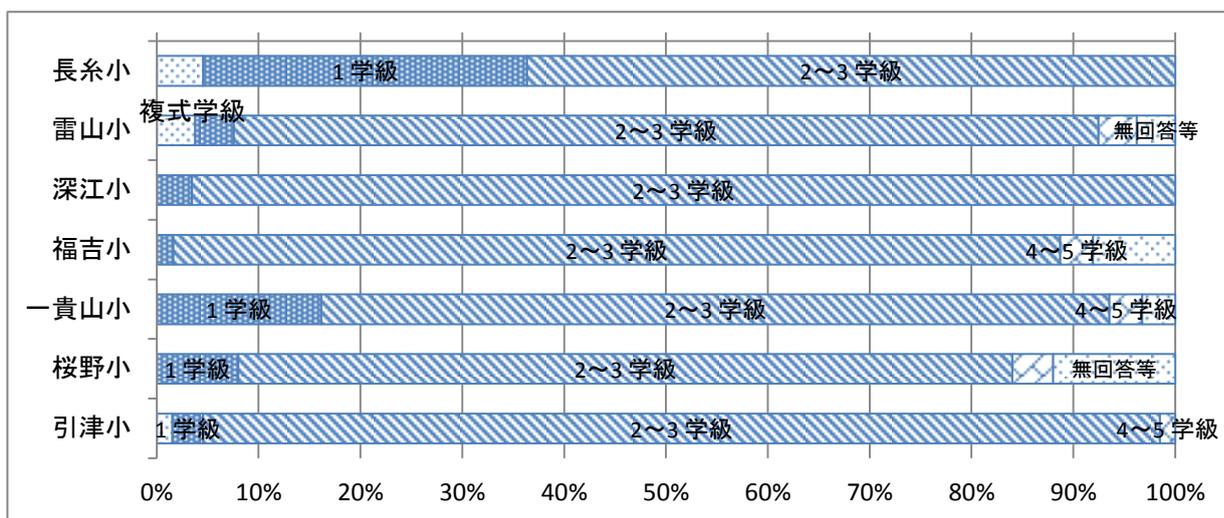
国の基準と同様に1学年「2～3学級」を理想とする回答割合が特に高い。また、大規模校では「4～5学級」の回答割合も比較的高くなっている。「2～3学級」または「4～5学級」を含めると学校規模別に関係なく90%以上が理想であると捉えている。

#### ■ 学校別

##### 【小規模校】

※( )は全通常学級数

	長糸小 (6)	雷山小 (8)	深江小 (9)	福吉小 (7)	一貴山小 (6)	桜野小 (6)	引津小 (9)
複式学級	4.5%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
1学級	31.8%	3.8%	3.4%	1.6%	16.1%	8.0%	3.0%
2～3学級	<b>63.6%</b>	<b>84.9%</b>	<b>96.6%</b>	<b>87.1%</b>	<b>77.4%</b>	<b>76.0%</b>	<b>93.9%</b>
4～5学級	0.0%	3.8%	0.0%	3.2%	3.2%	4.0%	1.5%
6学級以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答等	0.0%	3.8%	0.0%	8.1%	3.2%	12.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

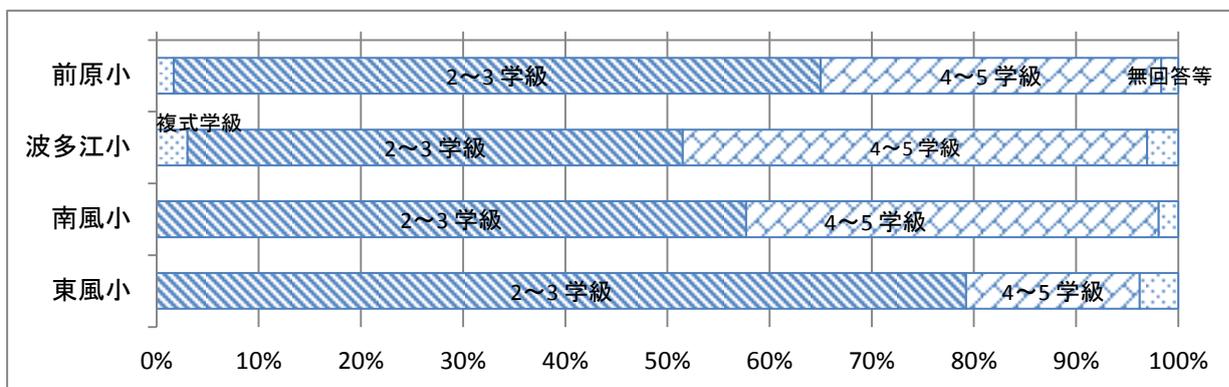


全ての学校で1学年「2~3学級」を理想とする回答割合が高く、全体平均で82.8%の割合となっている。

【大規模校】

※( )は全通常学級数

	前原小 (22)	波多江小 (23)	南風小 (21)	東風小 (19)
複式学級	1.7%	3.0%	0.0%	0.0%
1学級	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2~3学級	<b>63.3%</b>	<b>48.5%</b>	<b>57.7%</b>	<b>79.2%</b>
4~5学級	33.3%	45.5%	40.4%	17.0%
6学級以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答等	1.7%	3.0%	1.9%	3.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

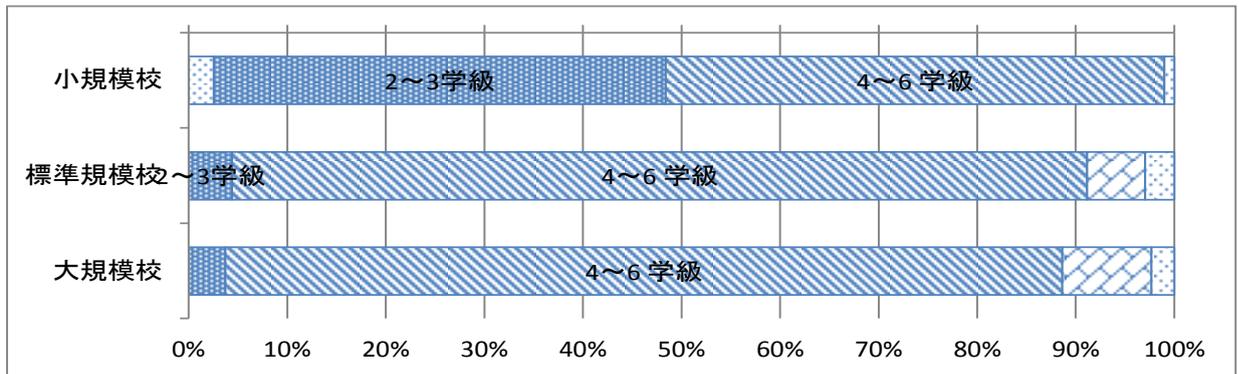


全ての学校で1学年「2~3学級」を理想とする回答割合が高いが、小規模校に比べその割合は若干低く(全体で62.2%)になっており、「4~5学級」を理想とする回答割合が全体で34.0%となっている。

## ◎ 【中学校保護者】

### ■ 規模別

	小規模校	標準規模校	大規模校	平均
1 学級	2.6%	0.0%	0.0%	0.9%
2～3学級	45.8%	4.4%	3.7%	18.0%
4～6 学級	50.6%	86.8%	84.9%	74.1%
7 学級以上	0.0%	5.9%	9.1%	5.0%
無回答等	1.0%	2.9%	2.3%	2.1%
合計	100%	100%	100%	100.0%



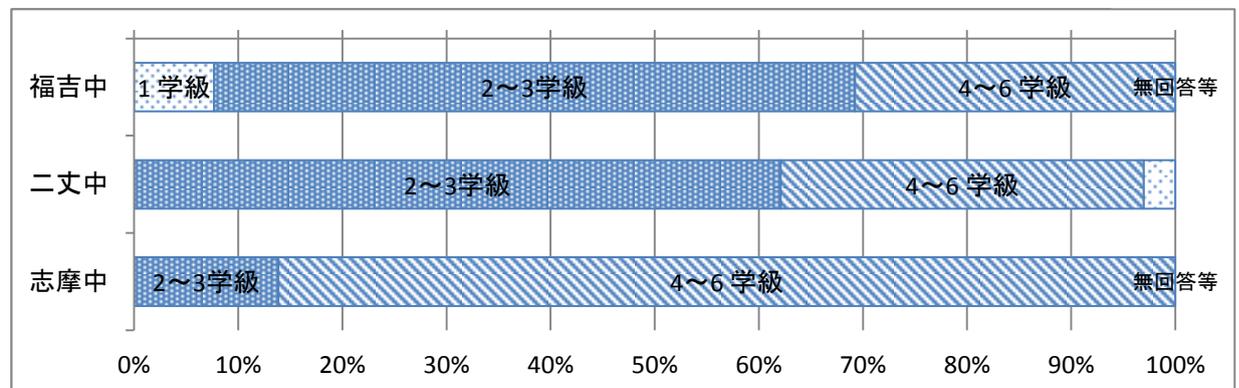
国の基準と同様に1学年「4～6学級」の回答割合が高く、全体平均で74.1%の割合となっている。  
小規模校では、2～3学級の回答割合も高い(45.8%)。

### ■ 学校別

#### 【小規模校】

※( )は全通常学級数

	福吉中 (3)	二丈中 (7)	志摩中 (11)
1 学級	7.7%	0.0%	0.0%
2～3学級	61.5%	62.1%	13.8%
4～6 学級	30.8%	34.8%	86.2%
7 学級以上	0.0%	0.0%	0.0%
無回答等	0.0%	3.0%	0.0%
合計	100%	100%	100%

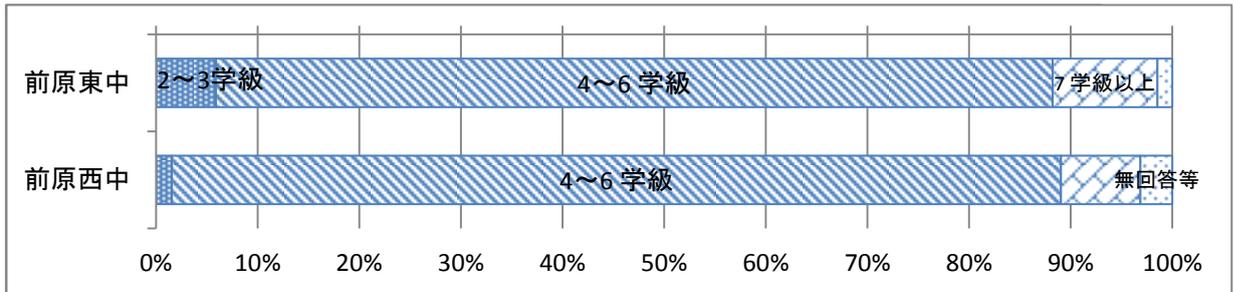


国の基準と同様に1学年「4～6学級」の回答割合が全体平均では一番高い(50.6%)が、学級数が少ない福吉中、二丈中では「2～3学級」の回答割合が高い。

### 【大規模校】

※( )は全通常学級数

	前原東中 (19)	前原西中 (20)
1 学級	0.0%	0.0%
2~3学級	5.9%	1.6%
4~6 学級	<b>82.4%</b>	<b>87.5%</b>
7 学級以上	10.3%	7.8%
無回答等	1.5%	3.1%
合計	100%	100%

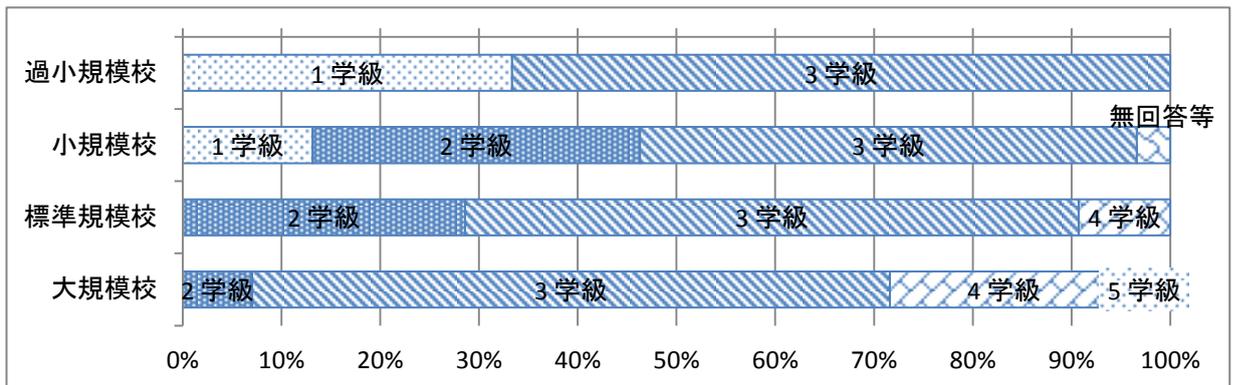


国の基準と同様に1学年「4~6学級」の回答割合が高く、全体平均で84.9%の割合となっている。

### ◎ 【小学校教員】

#### ■ 規模別

	過小規模校	小規模校	標準規模校	大規模校	平均
1 学級	33.3%	13.2%	0.0%	0.0%	11.6%
2 学級	0.0%	33.2%	28.6%	7.0%	17.2%
3 学級	<b>66.7%</b>	<b>50.3%</b>	<b>62.1%</b>	<b>64.6%</b>	<b>60.9%</b>
4 学級	0.0%	0.0%	9.3%	23.1%	8.1%
5 学級	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	1.3%
6学級以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答等	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.8%
合計	100%	100%	100%	100%	100.0%



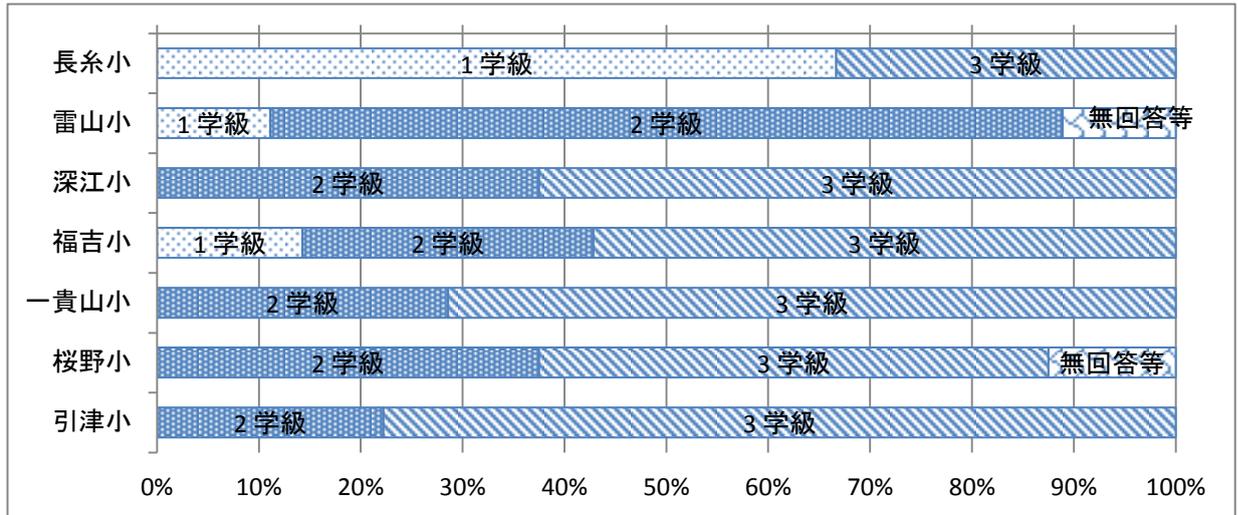
全体平均では1学年「3学級」の回答割合が一番高く(60.9%)、全ての規模校で高い結果となっている。小規模校でも「3学級」を理想としている。

## ■ 学校別

### 【小規模校】

※( )は全通常学級数

	長系小 (6)	雷山小 (8)	深江小 (9)	福吉小 (7)	一貴山小 (6)	桜野小 (6)	引津小 (9)
1学級	66.7%	11.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2学級	0.0%	77.8%	37.5%	28.6%	28.6%	37.5%	22.2%
3学級	33.3%	0.0%	<b>62.5%</b>	<b>57.1%</b>	<b>71.4%</b>	<b>50.0%</b>	<b>77.8%</b>
4学級	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5学級	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6学級以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答等	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

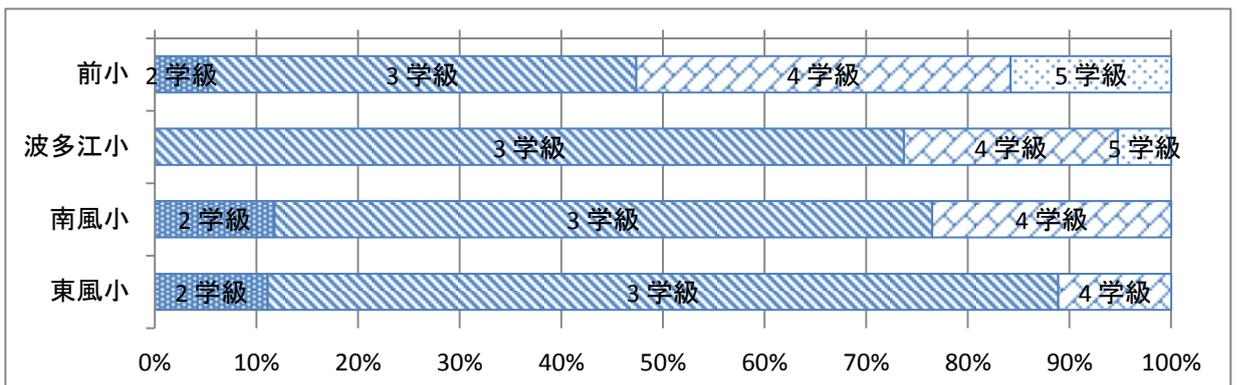


小規模校7校のうち、5校で「3学級」の回答割合が一番高く、全体平均では50.3%の割合となっており、次に「2学級」の割合が高い。

### 【大規模校】

※( )は全通常学級数

	前原小 (22)	波多江小 (23)	南風小 (21)	東風小 (19)
1学級	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2学級	5.3%	0.0%	11.8%	11.1%
3学級	<b>42.1%</b>	<b>73.7%</b>	<b>64.7%</b>	<b>77.8%</b>
4学級	36.8%	21.1%	23.5%	11.1%
5学級	15.8%	5.3%	0.0%	0.0%
6学級以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100%	100%	100%	100%

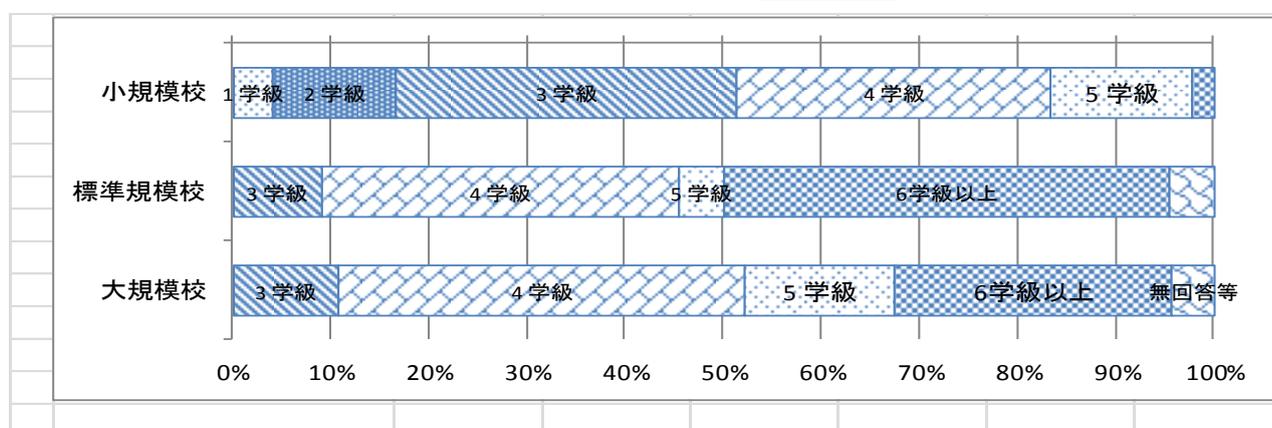


小規模校と同様に1学年「3学級」を理想とする回答割合が高いが、大規模校では「2学級」より「4学級」の回答割合が比較的高い。

## ◎ 【中学校教員】

### ■ 規模別

	小規模校	標準規模校	大規模校	平均
1学級	4.2%	0.0%	0.0%	1.4%
2学級	12.5%	0.0%	0.0%	4.2%
3学級	34.7%	9.1%	10.9%	18.2%
4学級	31.9%	<b>36.4%</b>	<b>41.3%</b>	<b>36.5%</b>
5学級	14.4%	4.5%	15.2%	11.4%
6学級以上	2.2%	<b>45.5%</b>	<b>28.3%</b>	25.3%
無回答等	0.0%	4.5%	4.3%	3.0%
合計	100%	100%	100%	100.0%



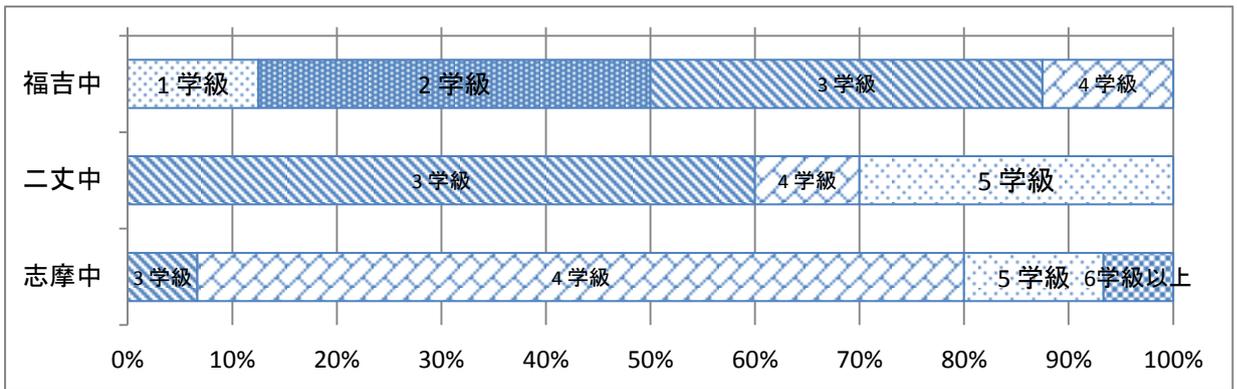
全体平均では「4学級」の回答割合が一番高く(36.5%)、次に「6学級以上」が25.3%、「3学級」18.2%の順となっている。また、標準規模校、大規模校では6学級以上を望む回答割合も高い。

### ■ 学校別

#### 【小規模校】

※( )は全通常学級数

	福吉中 (3)	二丈中 (7)	志摩中 (11)
1学級	12.5%	0.0%	0.0%
2学級	37.5%	0.0%	0.0%
3学級	<b>37.5%</b>	<b>60.0%</b>	6.7%
4学級	12.5%	10.0%	<b>73.3%</b>
5学級	0.0%	30.0%	13.3%
6学級以上	0.0%	0.0%	6.7%
無回答等	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100%	100%	100%

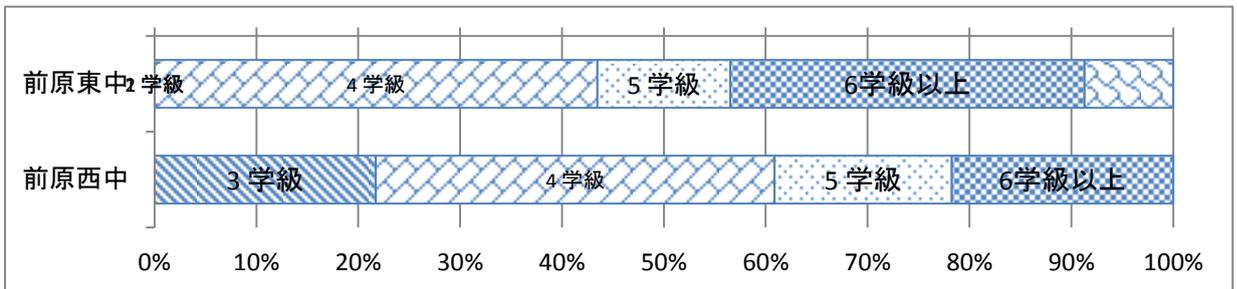


小規模校全体平均では、「3学級」の回答割合が一番高く(34.7%)、次に「4学級」の順となっている(31.9%)。比較的学級数が多い志摩中では「4学級」の回答割合が一番高い(73.3%)。

### 【大規模校】

※( )は全通常学級数

	前原東中 (19)	前原西中 (20)
1学級	0.0%	0.0%
2学級	0.0%	0.0%
3学級	0.0%	21.7%
4学級	<b>43.5%</b>	<b>39.1%</b>
5学級	13.0%	17.4%
6学級以上	34.8%	21.7%
無回答等	8.7%	0.0%
合計	100%	100%



大規模校全体平均では、「4学級」の回答割合が一番高く(41.3%)、次に「6学級以上」の割合が高くなっている(28.3%)。

## ～糸島市立小・中学校の適正規模・適正配置のための 具体的方策～

### 6 学校規模を適正化（望ましい規模へ）すべき範囲

#### （1）適正化すべき範囲を定める趣旨

学校規模の適正化は、学校の統合・分離や通学区域の調整など地域の繋がりをはじめ学習環境・通学環境などに大きな影響を伴うため、児童・生徒またその保護者の負担を十分に考慮しながら進めていく必要があります。

そのため、学校の規模を適正化する以外の方法では、将来的にも教育課題を解決できない緊急性の高い範囲を「適正化(望ましい学校規模へ)すべき範囲」として明確にする必要があります。

#### （2）適正化すべき学校の範囲

##### 【小規模校】

- ① クラス替えが可能であるかどうか。
- ② また中学校では、適正な教員配置が図れるかどうか。  
を指標とし、これらに満たない学校は「**適正化すべき範囲**」とする。

小中別	学級数	該 当 校	全体数
小学校	11学級以下	8校	16
中学校	8学級以下	2校	6

※該当校数は平成30年5月学校基本調査での校数

※分校は除く。

## 【大規模校】

- ① 南風小については、近い将来に標準規模校となることを見込まれること。
- ② 前原小、波多江小、前原東中、前原西中の4校については、
  - ・市民アンケート結果からも小規模校のような顕著な課題が見られないこと。
  - ・将来的に大幅な学級数の増加は見込まれないこと。以上のことから、現時点では大規模校については適正化すべき対象とはしない。

### (3) 適正化すべき範囲に含まれない学校への対応

「望ましい学校規模」に含まないが「適正化すべき範囲」に位置付けない大規模校に対しては、教育効果の面などで支障が生じていないかを検証し、教育効果の低下を招かないよう適切な対応を行う必要があります。

学級数に応じた特別教室・多目的教室及び普通教室を確実に整備するとともに、施設利用にあたって学校が教育効果を発揮できるよう環境整備に努める必要があります。

## 7 適正化の具体的手法

学校規模の適正化を実施する際には、隣接する学校の規模が様々であることや、将来にわたって適正規模を確保する必要があることを考慮し、地域の実情に応じて以下の手法をベースに取り組みを行うことが必要です。

### ○ 学校の統合

対象校が小規模校又は適正規模校と隣接する場合で、統合後の学校が適正規模を確保できる場合は、学校の統合により適正化を図る。

### ○ 通学区域の変更

対象校が大規模校と隣接するなど、一体的に適正化を図る必要がある場合で対象校と隣接校との間で通学区域を変更しても隣接校が適正規模を維持できる場合は、通学区域の変更により適正化を図る。

## ○ その他の手法により教育効果の向上を図る

学校間の距離が極端に遠い、或いは離島など地理的要因により統合や通学区域の変更が困難な場合には、合同の授業や行事を行う機会を増やすことにより教育効果の向上を図る。また、小中連携教育を推進し、児童生徒や教員の校種を超えた交流を促進するなど教育内容の充実を図る。

## 8 取り組む優先順位

適正化への取組は、糸島市の現状や学校規模における課題の内容等により、優先順位を考慮し取り組む必要があります。

### (1) 優先順位

- ① 「適正化すべき範囲」のとおり、本市では小規模校での課題が顕著であるため、「**小規模校**」の解消を優先する。

#### 【理由】

- ・今後の人口の予想推移を見たとき、ますます小規模化が進むことが予想されること。
- ・先に行ったアンケート結果からも子どもたちの教育環境を考えたときの課題が、小規模校の方がより深刻であること。

- ② ①に該当する学校で、特に小学校6年間、中学校3年間を通して「**クラス替えが出来ない期間**」が長期にわたる学校から適正化の取組みを優先する。

#### 【理由】

子どもの多様な活動、社会性の涵養などの観点から課題が明らかであり、まずは小学校、中学校を通した期間の中で課題解消の取組みを優先する。また、中学校の組織集団については、複数の小学校区を単位として構成されることが望ましい。

### (2) 期間による取組の区分

学校規模の適正化は、早急に取り組むべき課題であるが、地域や学校により状況も異なり、優先順位も高く「早急な対応が必要な学校」と、課題の内容によって「中長期で取り組む学校」を区分する。

### 第1段階

- 学校規模の適正化を進めるにあたって、優先順位が高く、早期の課題解消が必要と認められる学校（※1）

小規模校のうち大きな課題であるクラス替えができない期間が、小中学校をとおして長期にわたる学校から早急に取り組む必要がある。

※1 分校についても、地理的条件を考慮した上で本校への通学を検討する。

### 第2段階

- 全ての学年が単学級となっており、単学年15人未満の児童数となる学年が存在する学校

### 第3段階

- 学校規模が小学校では11学級、中学校では8学級以下で、一部の学年では既に単学級となっており、教育環境としての課題が生じている学校【上記第1、第2段階に含まれない学校】

小学校は施設数の半数を小規模校が占めており、離島である姫島小学校を除き、単学級であっても、学級編成上の40人（35）に僅か数名及ばない単学年もあり、1学級あたりの人数も考慮する必要がある。

## 9 適正化を進めるうえで配慮すべき事項

### (1) 児童・生徒に対し

適正化を実施するにあたっては、児童・生徒の精神的な負担を最小限度に抑え、教育活動に影響することがないように配慮し、十分な準備期間を設けることが必要です。

また、交流授業など新たな人間関係をスムーズに構築できるような事前の取組を実施することが望まれます。

## **(2) 保護者・地域に対し**

適正化の必要性や教育効果について、十分な説明を行うとともに通学手法や安全性についても配慮し、説明責任を果たすことで合意形成に努めることが必要です。

## **(3) 通学路の安全確保**

登下校における通学の安全は、学校・保護者・地域相互理解のもと、保たれています。

適正化により通学距離が長くなるなど、交通事故など児童・生徒の安全性への影響が懸念されます。地域住民や関係機関とも連携し、通学路の安全確保を図ることが必要です。

## **(4) 遠距離通学への対応**

糸島市では、居住地(行政区)により就学校を指定していますが、学校が必ずしも通学区域の中心に位置していないため、現在も遠距離通学となっている地域が存在しています。さらに、適正化によって新たに遠距離通学となる地域が生じる可能性もあるため、児童・生徒や保護者に過度な負担とならないよう遠距離通学の課題を踏まえた対応策が必要です。

## **(5) 地域コミュニティ・防災などで果たす学校の役割**

学校は防災やコミュニティ活動の拠点施設として、教育施設以外の役割を果たしており、コミュニティー・スクール活動などでは学校と地域がパートナーとして連携・協働により特色ある学校づくりを進め、地域と学校が共通の目標を目指した取り組みを行うなど密接な関係にあります。とりわけ小学校はその役割が大きく、「適正規模」といった視点のみではなく、こうした点も踏まえ保護者、学校、地域、行政が連携し、進めていくことが必要です。また、適正化に当たっては児童生徒や保護者、地域住民にも影響を及ぼすため、児童生徒や保護者をはじめ地域住民の合意形成に努め、従前の機能低下を招かないよう留意することが必要です。

白紙

## ～通学区域の見直しについて～

学校規模の適正化に関連し、学校規模以外の課題として現在の本市の通学区域では、下記の課題が指摘されています。

### (1) 中学校区と小学校区との連携

#### ○1 小学校区から複数の中学校へ通学する学校

資料参照

小中学校の学校区は原則的には接続しており、相互関係が強いことから、中学校単位の中で小学校区が設定されることが望ましい。

#### 【現状及び課題】

南風小学校区は、平成12年4月、前原小学校と雷山小学校から分離新設した学校で、10行政区を通学区域としています。中学校区は、前原中学校区が7行政区、前原西中学校区が3行政区に分かれています。このうち平成28年4月時における15歳以下の年齢別人口は、前原中学校区が57.7%、前原西中学校区が、42.3%の割合となっています。

また、東風小学校区は、平成18年4月、前原小学校（全16行政区中4行政区）と波多江小学校（全9行政区中3行政区）が分離し、新設された学校です。中学校区は分離新設前の通学区域であることから、前原西中学校区、前原東中学校区に分かれています。

このうち平成28年4月時における15歳以下の年齢別人口割合は、前原東中学校区が64.6%、前原西中学校区が35.4%となっています。

#### ◇南風小学校

【平成28年4月1日調査時】

行政区	中学校	15歳以下 人口(人)	割合(%)
南風台一・二丁目、南風台三丁目、南風台四丁目、南風台五丁目、南風台六・七丁目、南風台八丁目、多久	前原中学校	880	57.7
荻浦、美咲が丘東、美咲が丘西	前原西中学校	645	42.3

## ◇東風小学校

【平成28年4月1日調査時】

行政区	中学校	15歳以下人口(人)	割合(%)
志登、潤南、潤北	前原東中学校	914	64.6
浦志東、泊一、泊二、泊三	前原西中学校	501	35.4

## 【対応策の検討】

小学校と中学校は、中学校ブロックの中で、教育活動や地域活動において密接な関係を持っており、小学校から中学校へ進学する場合、異なる中学校へ分かれて進学することは望ましい状況ではありません。改善策としては、中学校区の見直しが考えられますが、南風小学校及び東風小学校からそれぞれ進学する前原中学校、前原東中学校及び前原西中学校の学級数は18学級から19学級とほぼ同数であり、2校は大規模校となっています。通学区域を見直した場合は、大規模校としての課題も顕在化する恐れもあり、施設面での課題もあります。また、既に開校後一定年数も経過し、現在の通学区域が地域にも根付いており、かえって混乱を招くことにもなりかねず、慎重な検討が必要です。

## (2) 遠距離通学解消に向けた通学区域の見直し

## 【現状及び課題】

本市の通学区域は合併前の通学区域を踏襲しており、一部の学校においては、通学距離の観点で適正ではない学校が存在します。

## 【対応策の検討】

糸島市は合併後も従前の通学区域を踏襲したこともあり、上記のような課題が生じています。しかしながら、この課題は旧市町の区域内でも見られる課題であります。

また、一部を見直すに当たっても通学距離の検討だけではなく、通学区域の見直しにより学校規模へ与える影響や施設上の課題も考慮する必要があります。慎重な検討が必要です。

## 【おわりに】

学校規模適正化検討委員会では、糸島市の現状や、児童生徒、保護者、教員の意見なども踏まえ、糸島市として望ましい教育環境の確保に向けた議論を重ねてきました。

糸島市教育委員会におかれましては、これまでの検討内容を踏まえ、市民や議会の合意形成を得たうえで、出来るだけ速やかに、未来の子どもたちにとって望ましい教育環境をつくっていただくよう要請します。

## 糸島市学校規模適正化検討委員会

### (1) 委員の構成

敬称略

番号	氏名	所属	備考
1	田上 哲	九州大学教授	
2	柚木 利道	(前原地域区長)	
3	石川 政一	(二丈地域区長)	
4	浦 耕一	(志摩地域区長)	
5	梅田 仁志	(波多江小学校PTA会長)	
6	山本 英世	(引津小学校PTA副会長)	
7	古藤 智子	(深江小学校PTA:母親部会)	
8	河原 和義	(前原東中学校PTA会長)	
9	鹿毛 俊作	(志摩中学校PTA副会長)	
10	阿部 美樹子	(前原中学校PTA副会長:母親部会)	
11	(北野 恵一) 出利 葉仁	(前原東中学校長) ※ (前原西中学校)校長	(H29.3.31 まで) H29.4.1 から
12	岩下 里美	(雷山小学校)校長	
13	有働 修司	一般公募	
14	佐藤 倫子	一般公募	

◎ 委員長 田上 哲 委員 ○ 副委員長 柚木 利道 委員

### (2) 会議経過

#### ◇ 第1回検討委員会

期日：平成28年11月30日(水) 15時～

会場：糸島市役所本館 庁議室

出席：14名

会議の内容

- ① 委嘱状の交付
- ② 委員長及び副委員長の選出・あいさつ
- ③ 検討・協議
  - ・委員会での検討・協議事項
  - ・法令上の学校規模標準
  - ・市立小・中学校の現状について
  - ・学校規模適正化検討委員会の進め方について
  - ・意見交換

◇ 第2回検討委員会

期日：平成28年12月26日(月) 13時～

会場：糸島市役所 11・12号会議室

出席：12名

会議の内容

① 検討・協議

- ・公立小・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引きについて
- ・小中学校の通学区域の現状について
- ・学校規模が及ぼす学校教育への影響について
- ・アンケートの実施について
- ・意見交換

◇ 第3回検討委員会

期日：平成29年2月21日(火) 午前10時～

会場：糸島市役所 11・12号会議室

出席：10名

会議の内容

① 前回会議録の確認

② 検討・協議

- ・学校規模が及ぼす学校教育への影響（人的配置）について
- ・アンケート結果について

◇ 第4回検討委員会

期日：平成29年4月21日(金) 15時～

会場：糸島市役所 11・12号会議室

出席：8名

会議の内容

① 前回会議録の確認

② 検討・協議

(適正な学校規模の基本的な考え方について)

- ・第1回～第3回、アンケート結果を踏まえての意見交換

◇ 第5回検討委員会

期日：平成29年5月11日（木） 13時30分～

会場：糸島市役所 庁議室

出席：11名

会議の内容

- ① 委嘱状の交付
- ② 中間とりまとめ（案）検討  
（適正な学校規模の基本的な考え方について）

学 校	望ましい学校規模
小学校	12学級～18学級
中学校	9学級～18学級

◇ 第6回検討委員会

期日：平成29年7月12日（水） 13時30分～

会場：糸島市役所 11・12号会議室

出席：10名

会議の内容

学校規模適正化への具体的方策

- ① 学校規模適正化を要する小中学校
  - (1) 短期的取組
  - (2) 中長期的取組
- ② 学校規模適正化への具体的方策
- ③ 配慮すべき課題

◇ 第7回検討委員会

期日：平成30年5月22日（火） 13時30分～

会場：糸島市役所 11・12号会議室

出席：12名

会議の内容

- ・ 検討報告書(案)に対する意見公募(パブリックコメント)を受けての意見交換
- ・ 検討報告書のとりまとめ